

令和7年度 業務実績報告書

令和8年6月



地方独立行政法人徳島県鳴門病院

目 次

【法人の概要】	
1 基本的情報	1
2 役員及び職員の状況	2
3 基本的目標(中期目標前文)	3
【項目別 評価一覧】	4
【項目別 業務実績内容及び評価】	6

【法人の概要】

1 基本的情報

法人名称	地方独立行政法人徳島県鳴門病院	
所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番	
設立団体	徳島県	
設立年月日	平成25年4月1日	
設置する病院	名称	徳島県鳴門病院
	所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
	病床数	307床(一般病床:うちドック6床)
	標榜科	15診療科 (内科／循環器内科／小児科／外科／整形外科／脳神経外科／皮膚科／泌尿器科／ 産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／放射線科／麻酔科／形成外科／救急科)
	併施設設等	健康管理センター
設置する看護師養成所	名称	徳島県鳴門病院附属看護専門学校
	所在地	徳島県鳴門市撫養町斎田字見白36番地1
	課程等	3年課程(1学年定員40名)

2 役員及び職員の状況

役員の状況					
	理事長	住友 正幸	令和7年4月1日	～ 令和11年3月31日	病院長
	副理事長(非常勤)	森 裕二	令和7年4月1日	～ 令和9年3月31日	特任院長補佐
	理事	千川 隆志	令和7年4月1日	～ 令和9年3月31日	副院長
	理事	小坂 肇代	令和7年4月1日	～ 令和9年3月31日	副院長兼看護局長
	理事(非常勤)	小森 将晴	令和7年4月1日	～ 令和9年3月31日	徳島文理大学保健福祉学部 教授
	理事(非常勤)	高畑 富士子	令和7年4月1日	～ 令和9年3月31日	株式会社ときわ 代表取締役
	理事(非常勤)	島内 保彦	令和7年7月1日	～ 令和9年3月31日	弁護士
	監事(非常勤)	原 孝仁	令和7年7月1日	～ 令和9年6月30日	公認会計士
	監事(非常勤)	豊田 泰士	令和7年7月1日	～ 令和9年6月30日	弁護士
職員の状況	職員数 正規職員458人(病院長1名・副院長3名含む) 嘱託職員135人 (令和7年4月1日現在)				

3 基本的目標(第4期中期目標前文)

地方独立行政法人徳島県鳴門病院は、平成25年4月の法人設立以降、県北部をはじめ香川県東部や兵庫県淡路島地域の政策医療を担い、地域の中核的かつ急性期病院として重要な役割を果たしている。

また、看護専門学校、健康管理センターを併設し、本県医療の未来を担う看護人材の育成に貢献するとともに、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療提供体制の確保に取り組んできたところである。

一方で、急速に進む人口減少や少子高齢化など社会構造の多様化・複雑化が進む中、地域における病床機能の分化及び連携並びに在宅医療の更なる推進により、将来の医療需要に対応した適切な医療提供体制の早急な構築を図ることが必要である。

加えて、近い将来その発生が危惧される「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模自然災害への対応や地域における医療提供体制の確保において重要な課題となる救急医療、周産期医療及び小児医療への対応が求められている。

更に、新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組の推進や医師の働き方改革への対応が求められる中、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けては、地域の医療機関等との機能分化と連携強化を進めていくことが重要である。

こうしたことから、地方独立行政法人徳島県鳴門病院においては、「第8次徳島県保健医療計画」をはじめとする本県の医療行政施策はもとより、総務省が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえ、引き続き、本県の政策医療を担う重要な役割を果たす公的病院として、第3期中期目標期間と同様に医療水準の向上に向けた投資を積極的に行い、その機能を強化して、地域住民の医療ニーズに応じた安全で質の高い医療の提供に努めるとともに、業務運営の継続性や効率性について不断の見直しを行うなど、しなやかで強靱な病院経営を行うことで、医療サービスの向上を支える病院の経営基盤の更なる強化を図っていくべきである。

このため、第4期中期目標を次のとおり定めることとし、地方独立行政法人制度の特徴である自主性や効率性を十分に発揮しつつ、地域の中核的病院として更なる公的役割を担い、地域住民から、更に信頼され、期待され、愛される病院を目指していくため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の基本となるべき方向性を示すこととする。

【項目別 評価一覧】

大項目 中項目 小項目	R7		項目別のページ
	自己評価	県評価	
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	—
1 診療事業	—	—	—
(1) 良質かつ適切な医療の提供	A		6
(2) 患者の視点に立った医療の提供	A		8
(3) 救急医療の強化	A		9
(4) がん医療の高度化	C		10
(5) 産科医療や小児医療の充実	B		11
(6) 特色ある医療の更なる推進	S		11
(7) 地域住民の健康維持への貢献	A		12
2 役割・機能の最適化と連携の強化	—	—	—
(1) 病院の果たすべき役割・機能の充実・強化	S		14
(2) 機能分化・連携強化	A		15
3 感染症対策の推進	B		15
4 災害時における医療救護	A		16
5 医師・看護師等の確保と働き方改革	—	—	—
(1) 質の高い医療従事者の確保・養成	A		18
(2) 医師の働き方改革への対応	B		20
(3) 看護専門学校の実質強化	A		20

＜法人の自己評価＞

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

＜評価委員会の検証＞

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

大項目 中項目 小項目	R7		項目別のページ
	自己評価	県評価	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	—
1 業務運営体制	—	—	—
(1) 効果的な業務運営の推進	B		21
(2) 職員の就労環境の向上	A		22
第3 財務内容の改善に関する事項	—	—	—
1 経営の改善と経常収支比率等の経営目標	C		24 28
3～5 予算、収支計画及び資金計画			
2 業務運営方法	—	—	—
(1) 収入の確保	B		25
(2) 費用の抑制	A		26
第4 短期借入金の限度額	B		31
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	—	—	—
第6 剰余金の使途	B		31
第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	—	—	—
1 施設及び設備に関する事項	B		33
2 デジタル化への対応	—	—	—
(1) 情報システム等を活用した取組の推進	B		34
(2) 情報セキュリティ対策の徹底	B		34
3 積立金の処分にに関する計画	—	—	—

	R7年度 自己評価	R7年度 県評価
S評価	2	
A評価	10	
B評価	10	
C評価	2	
D評価	0	
計	24	0

＜第4期中期計画 及び 令和7年度・年度計画 数値目標＞

項目	第4期中期 計画目標 (R10年度)	R 7 年度	
		年度計画 目標	実 績
電子カルテ登録のクリティカルパス件数	100件	90件	109件
臨床倫理研修会の開催回数	12回	12回	14回
救急搬送患者受入件数	3,500件	3,200件以上	2,817件
外来化学療法延件数	1,500件	1,300件	1,239件
がん入院患者延数	10,000人	9,200人以上	7,444人
産後ケア (デイケア) 延件数	100件	80件	133件
健康管理センター 総受診者数	23,000人	21,000人	24,583人
在宅復帰・ 病床機能連携率	95.0%	93.5%	94.7%
紹介率	87.0%以上	85.0%以上	88.5%
逆紹介率	130.0%以上	130.0%以上	133.0%
災害時用備蓄食料 整備率	100%	72.0%	72.0%
災害支援ナース 登録数	10名	9名	12名
「初期臨床研修医 マッチング」の マッチ者数	5名	5名	3名
認定看護師数（認定看護 管理者は含まない）	13名	9名	7名
看護師「特定行為 研修」修了者数	9名	5名	5名

項目	第4期中期 計画目標 (R10年度)	R 7 年度	
		年度計画 目標	実 績
看護専門学校・ 入学時定員充足率	100.0%	「推薦入試募集人 員」充足率100%	100.0%
看護専門学校・ 県内就職率	80.0%以上	80.0%	80.6%
経常収支比率	100.0%以上	96.2%以上	93.1%
医業収支比率	97.0%以上	91.1%以上	89.3%
修正医業収支比率	95.0%以上	85.6%以上	82.8%
稼働病床利用率 (急性期)	80.0%以上	80.0%以上	75.7%
稼働病床利用率 (回復期)	85.0%以上	85.0%以上	84.5%
1日平均新規 入院患者数	16.1人	16.1人	14.6人
診療材料費対 修正医業収益比率	10.0%以下	10.1%以下	9.7%

＜財務・人員＞

項目	R7年度
経常収益（千円）	8,162,166
経常費用（千円）	8,766,033
経常損益（千円）	△ 603,867
職員数（人） (4月1日時点)	593

※千円未満を四捨五入

【項目別 業務実績内容及び評価】

＜法人の自己評価＞

S	年度計画を大幅に上回って実施している。(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している。
B	概ね年度計画どおり実施している。(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない。(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている。(達成度が6割未満)

＜評価委員会の検証＞

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている。
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある。

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中期計画	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
年度計画	第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																											
			業務実績	自己評価																										
1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ア 地域の中核的かつ急性期を担う病院として、地域住民の医療を支える基本機能を提供しつつ、地域の医療水準向上のための機能充実に努めること。	1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ア 県民が等しく質の高い医療を受けることができ、安心して暮らせる徳島の実現に向け、「徳島医療コンソーシアム」を推進するとともに、地域と共に育む、より良い病院づくりを目指し、「地域医療の充実」と「医療の質の向上」を図る。	1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ○「徳島医療コンソーシアム」を推進するとともに、地域と共に育む、より良い病院づくりを目指し、「地域医療の充実」と「医療の質の向上」を図る。	・令和7年8月救急室へのJoin用端末設置を完了した。救急搬送時における転送先への医用画像転送体制の整備により、迅速な情報連携が可能となっている。 ・「徳島医療コンソーシアム推進協議会」において、各病院の取組等に係る情報共有等を行った(R7.11.19/R8.03.18)。 ・「徳島医療コンソーシアム」構成病院として、国立病院機構(NHO)による高額医療器械の共同購入に参画した。 ・徳島大学病院を中核とした「総合メディカルゾーン」深化の取組に加わり、医療機関の機能分化について検討を進めることとなった。	＜自己評価設定理由＞ 徳島大学病院を中核とした連携強化の取組への参画、薬剤師をはじめメディカルの専門性を生かしたチーム医療の充実、鳴門市と連携した地域医療体制に関する取組、クリティカルパス活用など、地域完結型の中核病院として、安全で質の高い医療の提供を着実に推進することができたため。 A																										
	イ「地域完結型」の中核病院として、「徳島県保健医療計画」及び「徳島県地域医療構想」を踏まえた医療機能の充実及び鳴門市と連携した医師確保策を推進し、医療提供体制の充実・強化を図る。	○「地域完結型」の中核病院として、「徳島県保健医療計画」及び「徳島県地域医療構想」を踏まえた医療機能の充実を図る。 ○ 鳴門市との連携により、徳島大学との「循環器疾患」に関する共同研究のほか人材育成の推進・キャリアアップ支援による救急総合診療医をはじめとする医師確保策を展開し、医療提供体制の充実・強化を図る。 ○ 紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、リニアックによる放射線治療や腹腔鏡下手術によるがん手術の増など、質の高いがん診療に取り組む。 ○ 認定資格等有資格者の専門性を発揮し、チーム医療の実践により治療・ケアの水準向上に取り組む。	・「医療人育成センター」を核に、臨床研修、医学教育等の医療の質向上に取り組んでいる。令和7年度からは、当院に常勤医不在の診療科に関する大学教授を講師とした研修会を実施し、外部からの専門知識を学ぶ機会を設け、職員教育の充実を図った(腎臓内科学分野、耳鼻咽喉科・頭頸部外科学分野)。 ・鳴門市「健康づくりの推進と地域の医療を守り育む基金」を活用した、徳島大学循環器内科学分野との「共同研究」による「市民公開講座」を2月に開催した。 ・徳島大学からの救急パート医の勤務日数が、R8. 1月より月1回から月2回へ増加した。 ・地域医療機関との連携強化や救急搬送患者の積極的受入により入院患者延数、新規入院患者数は増加した。一方、リニアック治療件数は横ばい、がん入院患者延数は減少した。 <table><tr><th></th><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R1</th></tr><tr><td>入院患者延数</td><td>78,649人</td><td>74,641人</td><td>67,054人</td><td>56,339人</td><td>62,900人</td><td>75,995人</td></tr><tr><td>新規入院患者数</td><td>5,324人</td><td>5,272人</td><td>5,376人</td><td>4,695人</td><td>5,293人</td><td>5,876人</td></tr><tr><td>がん入院患者延数</td><td>7,444人</td><td>8,818人</td><td>7,910人</td><td>8,144人</td><td>8,014人</td><td>12,244人</td></tr></table> ・医師を中心に各医療従事者が専門性を活かし連携して治療・ケアを実施した。 NAPS(術後疼痛管理チーム)、AST(抗菌薬適正使用チーム)、ICT(院内感染制御チーム)、NST(栄養サポートチーム)、緩和ケアチーム、糖尿病療養チーム、DDST(認知症・せん妄・身体抑制最小化チーム)、褥瘡ケアチーム、排尿自立支援チーム、RST(呼吸器サポートチーム)			R7	R6	R5	R4	R3	R1	入院患者延数	78,649人	74,641人	67,054人	56,339人	62,900人	75,995人	新規入院患者数	5,324人	5,272人	5,376人	4,695人	5,293人	5,876人	がん入院患者延数	7,444人	8,818人	7,910人	8,144人
	R7	R6	R5	R4	R3	R1																								
入院患者延数	78,649人	74,641人	67,054人	56,339人	62,900人	75,995人																								
新規入院患者数	5,324人	5,272人	5,376人	4,695人	5,293人	5,876人																								
がん入院患者延数	7,444人	8,818人	7,910人	8,144人	8,014人	12,244人																								

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																				
			業務実績	自己評価																			
		○ 医師・看護師をはじめ多職種による症例カンファレンスを充実する。 ○ 病棟薬剤業務や栄養指導業務などにおいて、コメディカルの各職種が専門性を発揮し、医師・看護師への積極的な支援と患者に対する指導業務を充実・強化する。	・総合内視鏡センター、外科、脳神経外科、整形外科等において、多職種によるカンファレンスを実施した。 <薬剤科> ・薬剤師の全病棟配置により、病棟薬剤業務の充実を図った。 【服薬管理指導件数】R6: 7,982件→R7: 8,348件 【退院時薬剤管理指導件数】 R6:183件→R7: 520件 【病棟薬剤業務実施加算件数】R6: 12,455件→R7: 12,975件 <栄養管理科> ・診療報酬改定の「栄養管理体制の基準の明確化」(栄養スクリーニング、アセスメントで低栄養診断、退院時を含む定期的な評価)について、多職種協働で実施した。 ・「早期栄養介入加算」を継続し、HCUで早期の経腸栄養開始を目指す栄養管理を実施した。 <リハビリテーション技術科> 脊椎脊髄センターや手の外科センターなどの患者に対する高い水準の診療支援を行うため、認定理学療法士等が積極的に介入した。 【入院患者リハビリテーション実施率】R6: 78.2%→R7: 80.2%																				
イ 患者一人一人の状態に合わせた最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスを推進するとともに医療安全対策を徹底し、医療の質の向上を図ること。	ウ 安全で質の高い医療の提供のため、地域の医療機関と連携を図りながら、「クリティカルパス」の積極的な導入を推進する。	○ 安全で質の高い医療の提供のため、地域の医療機関との連携を図りながら、委員会における検証と改善により、「クリティカルパス」の積極的な導入を推進する。	・クリティカルパス委員会を毎月開催し、新規パスの登録及び既存パスの見直しについて審議・承認を行っている。 ・令和7年度は、新規パス24件の登録、既存パス112回の更新(見直し)を行った。																				
	【電子カルテ登録のクリティカルパス件数】 令和5年度実績値 69件 ⇒令和10年度目標値 100件 エ 「医療安全センター」を中心に、インシデント・アクシデント情報の収集・分析やリスク回避方針の検討・評価を行うとともに、医薬品等の安全管理を徹底し、医療安全対策に万全を期すよう努める。	【目標】 ・電子カルテ登録のクリティカルパス件数 90件 ○ 「医療安全センター」を中心に、インシデント・アクシデント情報の収集・分析やリスク回避方策の検討・評価を行うとともに、医薬品の安全管理を徹底し、医療安全対策に万全を期すよう努める。	【実績】 ・電子カルテ登録のクリティカルパス件数 109件 ・インシデントレポートの充実に向けた全職員への働きかけを継続した。また、リスクマネジメント委員会において、インシデント・アクシデントの要因分析を実施した。 <table><tr><th></th><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R1</th></tr><tr><td>インシデント・アクシデント</td><td>1,927件</td><td>2,006件</td><td>966件</td><td>756件</td><td>587件</td><td>538件</td></tr><tr><td>うち転倒・転落</td><td>385件</td><td>349件</td><td>246件</td><td>92件</td><td>142件</td><td>178件</td></tr></table> ・医療関係職員に対して実施した医療安全に係る集合研修等 (4月～6月)新規採用研修、医療安全研修(医療ガス、MRI講習会、BLS等) (9月～12月)「世界医療安全の日」イベントの実施 不眠症診療講演会(多職種が参加) 鳴門病院安全の日(11月18日を含む1週間医療安全週間) 相互チェック(県立中央・松永病院) (1月～3月)相互チェック(小川病院、鳴門山上病院) 鳴門病院学会で「入院患者における転倒・転落症例の分析」を発表 ・定期開催 週1回 多職種によるインシデント・アクシデント、医療カンファレンス 月1回 リスクマネジメント委員会、医療安全センター会議でのリスク検討 多職種メンバーによる医療安全院内全ラウンド(毎月テーマ設定)			R7	R6	R5	R4	R3	R1	インシデント・アクシデント	1,927件	2,006件	966件	756件	587件	538件	うち転倒・転落	385件	349件	246件	92件
	R7	R6	R5	R4	R3	R1																	
インシデント・アクシデント	1,927件	2,006件	966件	756件	587件	538件																	
うち転倒・転落	385件	349件	246件	92件	142件	178件																	

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																														
			業務実績	自己評価																													
(2) 患者の視点に立った医療の提供 ア 選ばれる病院であり続けるため、患者のニーズを的確に把握し、病院内外における継続的な改善策を講じることにより、患者サービスの向上推進に努めること。	(2) 患者の視点に立った医療の提供 ア 「患者サポートセンター」において、患者やその家族から寄せられる「医療・介護・福祉・生活」等の様々な相談に対するワンストップ機能を更に強化するとともに、最適な医療サービスを提供するため、病院全体の病床を効率的・効果的に運用する。	(2) 患者の視点に立った医療の提供 ○ 医療・介護・福祉・生活等の総合窓口機能を担う「患者サポートセンター」の機能強化を図り、入院予定段階から退院後まで、状況に応じた適切な療養を支援する。	<table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R1</td></tr><tr><td>患者相談室 相談件数</td><td>21,632件</td><td>21,609件</td><td>21,436件</td><td>28,694件</td><td>28,550件</td><td>20,887件</td></tr><tr><td>新規相談件数</td><td>6,723件</td><td>6,981件</td><td>7,712件</td><td>7,374件</td><td>8,448件</td><td>7,778件</td></tr><tr><td>新規患者数</td><td>1,199人</td><td>1,319人</td><td>1,487人</td><td>1,471人</td><td>1,509人</td><td>1,240人</td></tr></table>		R7	R6	R5	R4	R3	R1	患者相談室 相談件数	21,632件	21,609件	21,436件	28,694件	28,550件	20,887件	新規相談件数	6,723件	6,981件	7,712件	7,374件	8,448件	7,778件	新規患者数	1,199人	1,319人	1,487人	1,471人	1,509人	1,240人	＜自己評価設定理由＞ 患者満足度調査の実施・公表や増加傾向にあるご意見箱を通じた利用者からの幅広い提言等に対し、速やかな改善に努めている。 患者サポートセンターにおいても、地域で安心して生活を送ることができるよう関係機関と連携した支援を推進している。 また、当院の効果的な情報発信のため、ホームページのあり方検討を進めるとともに倫理的課題にも適切に対応しているため。	A
		R7		R6	R5	R4	R3	R1																									
患者相談室 相談件数	21,632件	21,609件	21,436件	28,694件	28,550件	20,887件																											
新規相談件数	6,723件	6,981件	7,712件	7,374件	8,448件	7,778件																											
新規患者数	1,199人	1,319人	1,487人	1,471人	1,509人	1,240人																											
	イ 患者やその家族のニーズ、また、地域の医療提供体制に応じ、「センター」、「診療科」や「専門外来」の設置・検討を進めるとともに、意見箱や患者満足度調査を通して、来院者の意見・要望の把握と速やかな改善に努め、患者サービスの向上を図る。	○ 「患者満足度調査」や「ご意見箱」を活用し、課題を的確に把握するとともに、速やかな改善に努め、患者サービスや病院運営の向上に取り組む。 ○ 職員や委託・派遣社員等を対象とした医療接遇向上研修会を定期的に開催することで、接遇マナーの育成強化に努め、患者サービスの向上を図る。	・「ご意見箱」でのご意見(累計89件)を真摯に受け止め、スピード感を持って改善・対応している。ご意見は、管理者会議等の院内で共有の上、回答と合わせて院内掲示・当院ホームページにて公表した。 また、10月実施の「患者満足度調査」結果を各部署にフィードバックし、対策を検討した。 ・9月に、全職員を対象として、「医療現場で求められるコミュニケーション術」を学ぶ接遇研修を実施した。 ・主な倫理的課題への対応マニュアルの周知徹底を図るとともに、内部監査を実施(看護学校1月、総務人事課3月)した。																														
イ 病院のホームページや地元広報誌の活用等により、病院の役割や医療提供内容等を積極的に情報発信するとともに、地域住民との交流を通じた、開かれた病院づくりに努めること。	ウ ホームページの充実や地元広報誌の活用に加え、SNS等も活用し、病院の役割や医療提供内容等の積極的な情報発信に努めるとともに、鳴門病院まつり等の地域と一体となったイベントを展開し、開かれた病院づくりに努める。	○ 「病院広報委員会」を中心に、ホームページのリニューアルや新たに開設した病院SNSの積極的な活用、効果的な広報ツールの制作等により、当法人の魅力を積極的に情報発信する。 ○ 当院の地域医療への貢献や役割を地域住民に広く認知いただけるよう、健康相談や関係機関と連携した防災体験等のイベントを盛り込んだ「鳴門病院まつり」を毎年開催するなど、地域に開かれた病院づくりに取り組む。	・広報委員会を中心に、毎月の広報誌(院内報・院外報)発行やホームページによる情報発信に積極的に取り組んでいる。 ・デジタルサイネージ(1階会計フロア)、Instagramにより当院の取組や魅力を発信している。 ・R7.3月、ホームページ内に「看護局」ページ等を新設し、当院の魅力を広く発信している。さらに、より分かりやすく迅速な情報提供に向け、院内でホームページ全体のあり方を検討する部会を設置(R8.3.25) ・当院の医師を紹介するパンフレット「DOCTOR`S-FILE(2025.11)」を作成し、鳴門市をはじめ各関係機関に提供し、好評を博した。 ・鳴門市大道銀天街100円商店街に出展し、「看護師による健康相談」を実施(6月)した。 ・「第3回鳴門病院まつり」と「鳴看祭(看護専門学校祭)」を同日開催し、当院の歴史や医療機器の紹介、院内探検ツアーなど、地域の方との交流を深めた(来場者約1,700名)(11月)。 ・地元自治会の7月定例会をヘリポートDMAT待機室で開催。津波防潮壁設置に関する説明やヘリポート見学を実施し、災害医療に対する理解を深めて頂いた(黒崎地区80人、斎田地区30人参加)。 また、地元小学校(11月)及び地元幼稚園(1月)をヘリポートに招き、防災授業を実施し、地域の防災教育に寄与した。																														

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																						
			業務実績	自己評価																					
ウ 患者の個人情報について法・条例に基づき適切に取り扱い、臨床における倫理的課題に積極的に取り組むとともに、医療相談体制を充実し、患者の利便性向上に努めること。	エ 治療の選択肢や価値観が多様化する中、臨床現場で生じる倫理的課題に対応するため、臨床倫理コンサルテーション部門の強化を図り、患者の尊厳と意思決定を尊重した良質で適切な医療の提供に努める。 【臨床倫理研修会の開催回数】 令和6年度開始 ⇒令和10年度目標値 年12回	○ 患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。 ○ 主な倫理的課題に対する対応マニュアルの院内全体への徹底と、研修会の開催により職員の人権意識の向上に取り組む。 ○ 個人情報保護法に基づき、要配慮個人情報を含む各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。 【目標】 ・臨床倫理研修会の開催回数 年12回	・各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人等からのカルテ開示請求手続きに適切に対応した(R7年度:61件)。 ・(公社)日本小児科学会の「医療における子ども憲章」に準拠し、当院における「子どもの権利」を制定した(R8.2.20施行)。 ・主な倫理的課題への対応のため臨床倫理指針を作成、周知を図るとともに、内部監査を実施(看護学校1月、総務人事課3月)した。(再掲) ・「コンプライアンス推進規程」を一部改正(R8.2.20施行)し、「コンプライアンス基本方針」の策定に向けた検討を開始した。 ・徳島大学大学院教授を講師として、「臨床倫理検討会」を開催した(9月)。 ・Webによる「個人情報コンプライアンス研修」を実施した。(R7.9.26～10.26) 【実績】 ・臨床倫理研修会の開催回数 年14回開催 臨床倫理勉強会及び事例検討会を開催し、医療倫理感性を高めている。																						
(3) 救急医療の強化 ア 東部Ⅱ救急医療圏の自己完結率を高めるため、救急医療体制を充実させるとともに、県北部の最重要な救急医療施設としての機能を担うための取組を図ること。	(3) 救急医療の強化 ア 東部Ⅱ救急医療圏における中核的な2次救急医療機関として、医療や看護など各部門を統合した「救急総合診療センター」を中心に、「断らない」救急医療体制を充実・強化し、県全体の救急医療提供体制の維持・向上に貢献する。 【救急搬送患者受入件数】 令和5年度実績値 2,988件 ⇒令和10年度目標値 3,500件	(3) 救急医療の強化 ○ 東部Ⅱ圏域の2次救急医療機関として、断らない救急医療を実現するため、病院を挙げての受入状況の検証や救急総合診療医の確保による更なる救急患者受入体制の強化に取り組む。 【目標】 ・救急搬送患者受入件数 3,200件以上	・吉野川北岸における重要な救急医療施設として、多職種の協力による断らない救急医療の実現に向け、病院一丸となって体制強化を図った。 ・幹部職員が参加する「朝ミーティング」において、救急搬送要請の受入不可事例についての分析・検証を重ね、積極的な受入に努めた。 ・ヘリポート運用開始に伴う、ドクターヘリ受入のシミュレーション検証を実施した。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R1</td></tr><tr><td>救急搬送患者受入件数</td><td>2,817件</td><td>3,100件</td><td>2,988件</td><td>2,323件</td><td>2,479件</td><td>2,192件</td></tr><tr><td>救急搬送受入率</td><td>82.3%</td><td>77.4%</td><td>79.7%</td><td>72.5%</td><td>87.3%</td><td>85.0%</td></tr></table> 【実績】 ・救急搬送患者受入件数 2,817件 ・救急搬送受入率 82.3%		R7	R6	R5	R4	R3	R1	救急搬送患者受入件数	2,817件	3,100件	2,988件	2,323件	2,479件	2,192件	救急搬送受入率	82.3%	77.4%	79.7%	72.5%	87.3%	85.0%	＜自己評価設定理由＞ 救急搬送要請の受入不可事例の事後検証を行い、積極的な受入に努め、救急搬送受入件数の目標は達成できなかったものの、救急搬送患者受入率は前年度よりも上昇するなど、断らない救急医療機関に向け取組を進めているため。
	R7	R6	R5	R4	R3	R1																			
救急搬送患者受入件数	2,817件	3,100件	2,988件	2,323件	2,479件	2,192件																			
救急搬送受入率	82.3%	77.4%	79.7%	72.5%	87.3%	85.0%																			
イ 地域の1次救急医療機関との役割分担や連絡体制の整備、消防機関との連携強化に努めること。	イ 円滑な救急搬送体制を確保するため、地域消防との連携の深化、ヘリポートの適切な運用体制を整えるとともに、県北部の最重要な救急医療施設として、新興感染症等にも対応可能な施設整備の検討を進める。	○ 連携医療機関をはじめ、鳴門市・板野東部・板野西部の各消防機関との定期的な連絡会及び症例検討会を開催し、更なる連携体制の強化を図る。 ○ 県北部の「最重要な救急医療施設」として、ヘリポートの適切な運用体制を整えるとともに、院内組織「救急総合診療センター開設・運営部会」を中心に、感染症にも対応可能な専用病床を有する「救急総合診療センター」の整備検討を推進する。	・救急医療圏内の消防本部と定期的な意見交換会を実施するとともに、令和7年度には初めて症例検討会を開催するなど、連携強化と救急対応力の向上を図った。徳島県救急搬送支援システムの運用により、救急隊からの患者情報と各医療機関からの応需情報がWEBシステム上で共有でき、救急搬送の適正化及び業務の効率化が図られている。 ・「救急総合診療センター整備PT」を開催し、新たな救急総合診療センターの開設に向け検討を重ねた。 ・5月にヘリポート棟が完成し、9月より運用を開始した(搬送件数3件)。																						

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																																																																																						
			業務実績		自己評価																																																																																																				
(4)がん医療の高度化 ア 地域がん診療連携推進病院として県内のがん診療連携拠点病院との連携を図るとともに、県北部のがん診療拠点の整備に向け、集学的治療の推進や高度医療機器の導入による強みを活かしたがん診療の質の向上に努めること。	(4)がん医療の高度化 ア 県北部の地域がん診療連携推進病院として、「高精度リニアック」や「PET－CT」など高度医療機器の強みを活かした、手術から化学療法、放射線治療、緩和ケアまで、がん診療連携拠点病院と連携した質の高い医療を提供する。	(4)がん医療の高度化 ○「総合内視鏡センター」における内科と外科のカンファレンスを充実し、大腸がん手術件数の増加や外科と形成外科がチームで協働し、乳がんの切除と乳房再建の同時施行件数の増加に取り組む。 ○「地域がん診療連携推進病院」として、「高精度リニアック」や「PET－CT」などの高度医療機器の強みを活かし、「がん診療連携拠点病院」と連携した質の高いフルセットのがん医療提供体制の構築に向け取り組む。	<table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R1</td></tr><tr><td rowspan="3">人間ドック</td><td>日帰り</td><td>3,350件</td><td>3,201件</td><td>3,070件</td><td>2,509件</td><td>2,346件</td><td>2,413件</td></tr><tr><td>2日</td><td>163件</td><td>173件</td><td>165件</td><td>171件</td><td>118件</td><td>199件</td></tr><tr><td>計</td><td>3,513件</td><td>3,374件</td><td>3,235件</td><td>2,680件</td><td>2,464件</td><td>2,612件</td></tr><tr><td>がん検診</td><td>1,509件</td><td>1,249件</td><td>1,968件</td><td>1,565件</td><td>1,248件</td><td>1,249件</td></tr></table> ・総合内視鏡センターにおいて、上・下部消化管の検査と治療の充実に図った。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R1</td></tr><tr><td>腹腔鏡下手術・大腸がん手術</td><td>29件</td><td>22件</td><td>19件</td><td>22件</td><td>33件</td><td>6件</td></tr><tr><td>腹腔鏡下手術・胃がん手術</td><td>1件</td><td>1件</td><td>8件</td><td>4件</td><td>3件</td><td>4件</td></tr><tr><td>腹腔鏡下手術・その他のがん手術</td><td>10件</td><td>8件</td><td>10件</td><td>7件</td><td>4件</td><td>5件</td></tr></table> ・地域がん診療連携推進病院として拠点病院と連携を図りながら、がん診療を行っている。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R1</td></tr><tr><td>リニアック治療件数</td><td>1,018件</td><td>1,014件</td><td>1,162件</td><td>1,205件</td><td>1,515件</td><td>1,314件</td></tr><tr><td>PET－CT検査件数</td><td>417件</td><td>310件</td><td>324件</td><td>355件</td><td>224件</td><td>－</td></tr><tr><td>外来化学療法延件数</td><td>1,239件</td><td>1,061件</td><td>1,269件</td><td>1,453件</td><td>1,373件</td><td>1,314件</td></tr><tr><td>がん入院患者延数</td><td>7,444人</td><td>8,818人</td><td>7,910人</td><td>8,144人</td><td>8,014人</td><td>12,244人</td></tr></table>			R7	R6	R5	R4	R3	R1	人間ドック	日帰り	3,350件	3,201件	3,070件	2,509件	2,346件	2,413件	2日	163件	173件	165件	171件	118件	199件	計	3,513件	3,374件	3,235件	2,680件	2,464件	2,612件	がん検診	1,509件	1,249件	1,968件	1,565件	1,248件	1,249件		R7	R6	R5	R4	R3	R1	腹腔鏡下手術・大腸がん手術	29件	22件	19件	22件	33件	6件	腹腔鏡下手術・胃がん手術	1件	1件	8件	4件	3件	4件	腹腔鏡下手術・その他のがん手術	10件	8件	10件	7件	4件	5件		R7	R6	R5	R4	R3	R1	リニアック治療件数	1,018件	1,014件	1,162件	1,205件	1,515件	1,314件	PET－CT検査件数	417件	310件	324件	355件	224件	－	外来化学療法延件数	1,239件	1,061件	1,269件	1,453件	1,373件	1,314件	がん入院患者延数	7,444人	8,818人	7,910人	8,144人	8,014人	12,244人	<自己評価設定理由> 人間ドック・がん検診の件数を着実に伸ばし予防医療への取組を進めている。また、緩和ケア医療水準の向上に努めていることや術後患者の早期離床に向けたリハビリテーションを実施している。 地域医療機関との連携により、PET－CTや外来化学療法件数は増加しているものの目標数値には達しておらず、がん入院患者数も減少しているため。	
		R7	R6	R5	R4	R3	R1																																																																																																		
人間ドック	日帰り	3,350件	3,201件	3,070件	2,509件	2,346件	2,413件																																																																																																		
	2日	163件	173件	165件	171件	118件	199件																																																																																																		
	計	3,513件	3,374件	3,235件	2,680件	2,464件	2,612件																																																																																																		
がん検診	1,509件	1,249件	1,968件	1,565件	1,248件	1,249件																																																																																																			
	R7	R6	R5	R4	R3	R1																																																																																																			
腹腔鏡下手術・大腸がん手術	29件	22件	19件	22件	33件	6件																																																																																																			
腹腔鏡下手術・胃がん手術	1件	1件	8件	4件	3件	4件																																																																																																			
腹腔鏡下手術・その他のがん手術	10件	8件	10件	7件	4件	5件																																																																																																			
	R7	R6	R5	R4	R3	R1																																																																																																			
リニアック治療件数	1,018件	1,014件	1,162件	1,205件	1,515件	1,314件																																																																																																			
PET－CT検査件数	417件	310件	324件	355件	224件	－																																																																																																			
外来化学療法延件数	1,239件	1,061件	1,269件	1,453件	1,373件	1,314件																																																																																																			
がん入院患者延数	7,444人	8,818人	7,910人	8,144人	8,014人	12,244人																																																																																																			
	【外来化学療法延件数】 令和5年度実績値 1,269件 ⇒令和10年度目標値 1,500件 【がん入院患者延数】 令和5年度実績値 7,910人 ⇒令和10年度目標値 10,000人	【目標】 ・リニアック治療件数 1,500件 ・PET－CT検査件数 480件 ・外来化学療法延件数 1,300件 ・がん入院患者延数 9,200人以上	【実績】 ・リニアック治療件数 1,018件 ・PET－CT検査件数 417件 ・外来化学療法延件数 1,239件 ・がん入院患者延数 7,444人																																																																																																						
イ 地域で化学療法や緩和ケアを受けたい患者ニーズに対応するため、県北部におけるがん診療提供体制の構築に努めること。	イ がん患者とその家族の生活の質(QOL)の維持向上を図り、住み慣れた地域でその人らしく穏やかに過ごせるよう、徳島大学病院をはじめとする高度医療機関との医療連携を強化するとともに、「外来化学療法」と併せた「緩和ケア看護外来」の開設や「緩和ケア病床」の整備を推進することにより、患者に寄り添うがん診療体制を整える。	○ がん医療専門医師及びがん領域の認定看護師の各種認定資格の取得を促進するとともに、「緩和ケア看護外来」の開設に向けた取組を進めるなど、患者相談支援体制の充実に図る。 ○ がんリハビリテーションによる機能回復及び、「緩和ケアチーム」によるケアを推進する。 ○ フルセットのがん医療提供体制として、「外来化学療法室」の利用増に取り組むとともに、「緩和ケア病床」の整備に向けた取組を推進する。	・がん専門医や認定看護師等の確保・養成に努めた。 がん医療の専門医・認定医 7名 認定看護師(がん化学療法看護) 2名、緩和ケア 1名 ・キャンサーボードや内科カンファレンスにがんリハビリテーション認定資格者が参加、術前から患者情報を共有し、術後の早期離床を促進する高水準の医療を提供した。 【がんリハビリテーション実施件数】R6:199件→R7:216件 【認定資格】14名 ・HCUでの外科術後患者に対する早期リハビリテーションに対応するため、専任者を配置している。医師の指示のもと、リハビリ職員、看護師、管理栄養士が早期介入を実施した。 ・看護師を対象とした緩和ケア研修を実施した(9月、10月、1月、2月)。 ・緩和ケアチームによるカンファレンスを毎週実施するとともに、ADL&QOLの向上を目指し、終末期ケア、疼痛緩和を目的としたリラクゼーション、リンパ浮腫患者への予防指導、リンパマッサージなどを実施した。 ・緩和ケアに精通した看護師・薬剤師の育成を図るため、緩和ケア認定看護師を養成している。(12月に1名資格取得)																																																																																																						

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価							
			業務実績		自己評価					
(5) 産科医療や小児医療の充実 産科及び小児科の診療体制の一層の充実を図るとともに、他の診療科との連携や役割分担を促進し、地域における中核的な小児・周産期医療機関として求められる役割を着実に果たすこと。	(5) 産科医療や小児医療の充実 ア 産科、小児科病床を有し吉野川北岸地域で唯一の「お産」のできる医療機関として、周産期母子医療センターと連携し、産科医療及び小児医療の役割を着実に果たす。また、出産後の母子に対する心身のケアや育児サポートなど、産後ケアの更なる充実を図る。 イ「総合メディカルゾーン」における徳島大学病院や県立中央病院と連携した体制の構築により、産科医療や小児医療の確保・充実を図る。 【産後ケア(デイケア)延件数】 令和6年度開始 ⇒令和10年度目標値 100件	(5) 産科医療や小児医療の充実 ○「総合メディカルゾーン」における徳島大学病院や県立中央病院と連携し、産科及び小児科の診療体制を維持・継続するとともに、「無痛(和痛)分娩」の実施など麻酔科をはじめとする各診療科との連携を促進する。 ○「助産師外来」、「母乳外来」等、助産師による活動を促進する。 ○産後ケア事業のメニュー充実や快適な空間づくりに努めるとともに、自治体と連携し、出産後の母子に対する心身のケアや育児サポートの充実に取り組む。 【目標】 ・助産師外来・母乳外来延件数 300件 ・産後ケア(デイケア)延件数 80件	・吉野川北岸で唯一の分娩医療機関となる中、分娩を休止した民間医療機関の受け皿として、関係科支援のもと、無痛分娩や新生児管理に積極的に取り組んだ。 ・JALA(無痛分娩関係学会団体連絡協議会)のガイドラインに基づく無痛分娩麻酔管理者を配置している。 ・多職種で無痛分娩カンファレンスを実施した。(4～3月:計6回) ・助産師外来・母乳外来の充実を図った。 (助産師外来実施日) 平成31年1月から 毎週水曜日・隔週金曜日 令和元年9月から 週2日:水・金曜日 令和3年5月から 週3日:月・水・金曜日 ・令和6年4月から産後ケア事業(デイケア)を開始した。(R6.1月～3月:お試しデイケア) また、県と産後ケア事業について委託契約を締結した(R6年:72件→R7年:133件)。 ・ベビーマッサージにおいては、当院出産赤ちゃん以外の受入も開始。また、Instagramを活用し、認知度拡大を図っている		〈自己評価設定理由〉 県内の分娩医療機関が減少する中、吉野川北岸で唯一の分娩医療機関として、かつ、県内で数少ない無痛分娩を実施する医療機関として、求められる診療体制を確保するとともに、助産師外来・母乳外来の週3日体制を継続している。 さらに、新たに開始した産後ケア事業の件数が大幅に増加するなど、圏域における小児・周産期医療の中核的な役割を果たしているため。			B		
(6) 特色ある医療の更なる推進 県内唯一の医療分野である「手の外科センター」をはじめ、「脊椎脊髄センター」や「糖尿病・内分泌センター」などの専門的な人材能力を活かした医療の充実を図るとともに、積極的な情報発信を行うことで、病院の特色ある医療の更なる提供拡大に努めること。	(6) 特色ある医療の更なる推進 ア「総合メディカルゾーン」や「徳島医療コンソーシアム」における医療連携を十分に図りながら、当院の「手の外科センター」、「脊椎脊髄センター」、「糖尿病・内分泌センター」といった特色ある医療とともに、血管内治療など質の高い医療を更に推進し、県内外に向け積極的に情報発信を行う。	(6) 特色ある医療の更なる推進 ○「総合メディカルゾーン」や「徳島医療コンソーシアム」における医療連携や働き方改革を進めながら、特色のある医療をさらに推進し、質の高い医療を提供するとともに、県内外に向けた積極的な情報発信に取り組む。 ○「手の外科センター」において、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。 【目標】 ・手の外科手術件数 500件以上	・手の外科センターにおいて、高度な治療を実施している。		〈自己評価設定理由〉 手の外科手術は、四国で有数の手術実績を誇ると共に、脊椎脊髄手術件数も年度目標を達成している。 さらに、リハビリテーション部門においては、積極的な技術研鑽とカンファレンス参加によるチーム医療の提供により、入院リハビリテーション実施件数は高い水準を維持している。外来リハビリ件数も前年から大幅に増加するなど、質の高い特色ある医療の提供について実績をあげることができたため。			S		
			分 娩 数		R7	R6	R5	R4	R3	R1
			(うち無痛分娩数)		195件	204件	273件	306件	345件	222件
			助産師外来・母乳外来受診者延数		58件	85件	106件	104件	108件	24件
			小児救急患者受入数		269件	283件	346件	366件	402件	251件
					22人	14人	46人	182人	192人	229人
			手の外科手術件数		570件	558件	581件	543件	577件	606件
			【実績】 ・手の外科手術件数 570件							

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価									
			業務実績						自己評価			
	イ 脊椎脊髄疾患や手の外科疾患の患者に対する「術前の外来から入院中、退院後まで」の一貫したリハビリテーションを行う「総合リハビリテーションセンター(仮称)」を開設し、急性期リハビリテーション体制の再構築により、患者・家族の生活の質(QOL)の更なる改善に取り組む。	○「脊椎脊髄センター」において、「術中3Dイメージ装置」による手術の精度・安全性の向上を図りつつ、院内骨バンクの設置による同種骨移植など、難易度の高い脊椎脊髄手術を実施し、地域センター的機能を果たす。	・術中3Dナビゲーション装置の導入により、手術の精度・安全性の向上が図られており、センターの機能を果たすべく、更なる医療の向上に取り組んでいる。									
				R7	R6	R5	R4	R3			R1	
				脊椎脊髄手術件数	365件	338件	333件	340件			351件	498件
		【目標】・脊椎脊髄手術件数 340件	【実績】・脊椎脊髄手術件数 365件									
			・日本糖尿病学会糖尿病専門医・指導医、糖尿病認定看護師及び糖尿病療養指導士の多職種によるチームを編成し、地域の医療機関とも連携することにより、糖尿病・内分泌治療における地域のセンター的役割を果たすよう取り組んでいる。									
				R7	R6	R5	R4	R3	R1			
			糖尿病・内分泌センター利用件数	2,011件	3,580件	4,383件	4,030件	3,913件	3,567件			
		○「手の外科センター」や「脊椎脊髄センター」とも十分に連携しながら、患者個々の状態に応じた、適切な「リハビリテーション」を行う。	・患者個々の状態に応じたより質の高いリハビリテーション提供のため、高度な手術や医療の診療支援として、知識・技術の向上に努めている。8月には、中四国では初となる認定ハンドセラピストを養成する認定臨床研修施設として認定を受けた。2名のハンドセラピストが在籍することとなり、手外科領域を中心とした専門的リハビリテーション提供体制の充実に繋がった。									
		○「なると脊椎・手の外科リハビリセンター」を設置し、脊椎専門のスタッフによるピラティス専用機器を用いたリハビリテーションなど、「術前の外来から入院中、退院後まで」の継続的かつ高度なリハビリテーションを提供する。	・4月に「なると脊椎・手の外科リハビリセンター」を開設し、外来部門において主に脊椎疾患患者の受入れを開始し、外来リハビリ患者数が増加した。また、令和7年2月に導入したピラティスマシンを活用し、専門性の高いリハビリを提供している。 【外来リハビリ延患者数】R6:5,791人→R7:7,358人									
				R7	R6	R5	R4	R3	R1			
			手の外科センター	474件	336件	548件	343件	413件	316件			
			脊椎脊髄センター	475件	416件	443件	302件	310件	447件			
			その他	1,985件	2,021件	1,610件	1,550件	1,737件	1,741件			
		【目標】 ・リハビリ職員1日平均 実施単位数 17.5単位	【実績】 ・リハビリ職員1日平均実施単位数 18.3単位									
(7) 地域住民の健康維持への貢献 健康管理センターでの人間ドックや各種健診事業の充実に取り組むとともに、地域住民の健康意識・行動を高める啓発活動や健康に有用な医療情報の公開・提供に努めること。	(7) 地域住民の健康維持への貢献 ア 地域の自治体と連携し、人間ドックや各種健診事業の充実に取り組むとともに、健診受診者に対する積極的な保健指導や精密検査等が必要な方への医療機関の受診勧奨を励行し、「健康づくり拠点」として、健康診断受診率の向上に貢献し、地域の予防医療の充実を図る。	(7) 地域住民の健康維持への貢献 ○ 健康管理センターの検診機能やメニュー等の充実によるサービス向上に取り組むとともに、受診者に対する積極的な保健指導の実施に加え、精密検査等が必要な患者に対してフォローアップを強化する。	・鳴門市商工会議所と連携し、協会けんぽの健診を利用していない鳴門市内約440事業所を対象に、生活習慣病予防健診の利用促進を目的とした折込チラシを作成。当センターで受診するメリットを掲載し、商工会議所会報(3月号)に併せて配布し、周知を図った。									
				R7	R6	R5	R4	R3	R1			
			人間ドック	日帰り	3,350件	3,201件	3,070件	2,509件	2,346件	2,413件		
				2日	163件	173件	165件	171件	118件	199件		
				計	3,513件	3,374件	3,235件	2,680件	2,464件	2,612件		
			がん検診		1,509件	1,249件	1,968件	1,565件	1,248件	1,249件		
			・治療・精密検査が必要な方の検診後フォローアップ体制を構築し、日本人間ドック学会機能評価認定施設として積極的にフォローアップを推進しており、要精密検査者の79.8%が検査を受診した。									

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																					
			業務実績	自己評価																																				
		○生活習慣病予防の充実・強化を図るため、「糖尿病・内分泌センター」において、糖尿病専門医・認定看護師等多職種のチームにより、糖尿病教室・教育入院・フットケア外来等の一層の充実に取り組むとともに、地域の医療機関との連携を強化し、糖尿病・内分泌治療における地域センター的機能を果たす。 ○透析治療について、患者から要望の多い午前中の治療枠の拡大と1クール制への移行を図り、患者サービスの向上に取り組むとともに医師・看護師等の働き方改革も推進する。	・市町村の健診事業を活用した地域住民向け人間ドックの件数が増加した。 ・糖尿病・内分泌センターにおける糖尿病・内分泌専門医、糖尿病認定看護師、薬剤師、管理栄養士、MSW等多職種のチームにより、教育入院、フットケア外来等に取り組んだ。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R1</td></tr><tr><td>糖尿病透析予防外来</td><td>0件</td><td>8件</td><td>40件</td><td>12件</td><td>60件</td><td>81件</td></tr><tr><td>フットケア外来</td><td>98件</td><td>125件</td><td>159件</td><td>102件</td><td>128件</td><td>103件</td></tr></table> ・透析治療において、2クール制から1クール制への移行により、効率化が図られ、患者の待ち時間短縮、職員の負担軽減に繋がっている。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R1</td></tr><tr><td>透析治療件数</td><td>8,063件</td><td>8,528件</td><td>8,255件</td><td>8,097件</td><td>9,417件</td><td>9,993件</td></tr></table>		R7	R6	R5	R4	R3	R1	糖尿病透析予防外来	0件	8件	40件	12件	60件	81件	フットケア外来	98件	125件	159件	102件	128件	103件		R7	R6	R5	R4	R3	R1	透析治療件数	8,063件	8,528件	8,255件	8,097件	9,417件	9,993件	<自己評価設定理由> 各種検診メニューの積極的な広報や地元市・関係団体等と連携したPR活動の取組により、人間ドック及びがん検診、一般検診の受診者増につなげることができた。 また、関係機関と連携した生活習慣病予防教室やスマートフォンを活用した保健指導、さらに、健康増進イベント、鳴門市との連携事業の実施など、地域住民の健康維持に貢献することができているため。	A
	R7	R6	R5	R4	R3	R1																																		
糖尿病透析予防外来	0件	8件	40件	12件	60件	81件																																		
フットケア外来	98件	125件	159件	102件	128件	103件																																		
	R7	R6	R5	R4	R3	R1																																		
透析治療件数	8,063件	8,528件	8,255件	8,097件	9,417件	9,993件																																		
	【健康管理センター総受診者数】 令和5年度実績値 23,078人 ⇒令和10年度目標値 23,000人	【目標】 ・人間ドック件数 3,000件 ・一般検診件数 18,000件 ・糖尿病・内分泌センター利用件数 4,090件 ・透析治療件数 8,100件	【実績】 ・人間ドック件数 3,513件 ・一般検診件数 21,070件 ・糖尿病・内分泌センター利用件数 2,011件 ・透析治療件数 8,063件																																					
	イ Webメディア等を活用した積極的な情報発信を行うとともに、地域の自治体等と連携した市民講座や出前講座などにより、各職種が専門性を活かした健康維持・増進に向けた啓発活動に取り組む。	○地域住民の健康増進に向け、各職種が講座開催や出前講座などを通じ地域貢献に積極的に取り組む。 ○広報誌「鳴門病院だより」や病院SNS、CATV等の情報ツールを活用した積極的な情報発信を行うとともに、鳴門市など関係自治体と連携した健康・検診情報の提供に努める。 ○特定保健指導の対象者に対して行う運動指導や生活習慣アンケートについて、スマートフォンの活用などDX化を推進し、サービスの向上を図る。	・徳島県スポーツ協会との共同事業である生活習慣病予防教室(1時間コース)を前期・後期に分けて計62回開催しており、運動器認定理学療法士が講師となり、地域住民の健康増進に貢献した。 ・看護の日イベント(5月):健康相談・脳血流測定、栄養相談等を実施 大道銀天街イベント(6月):看護師・理学療法士の健康相談、薬剤師のお薬相談コーナーなど鳴門病院ブースを出展 ・健康サポート多職種連携研修会(9月)、シルバー大学校大学院健康スポーツ講座(9月)、とくしまマラソン2026応援講座(初級コース)(12月) ・鳴門市商工会議所と連携し、協会けんぽの健診を利用していない鳴門市内約440事業所を対象に、生活習慣病予防健診の利用促進を目的とした折込チラシを作成。当センターで受診するメリットを掲載し、商工会議所会報(3月号)に併せて配布し、周知を図った。【再掲】 ・より多くの方々に当院の取組や雰囲気を知っていただくため、病院公式Instagramを活用した。 ・特定保健指導に際し、対象者のニーズに合わせてスマートフォンを活用したメール・ラインによる保健指導を実施している。運動指導や生活習慣アンケートにおけるグーグルフォームの活用も検討している。																																					

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																																
			業務実績	自己評価																																															
2 役割・機能の最適化と連携の強化 (1) 地域医療構想等を踏まえた病院の果たすべき役割・機能 ア 地域における基幹的な公的病院として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていることを踏まえ、地域医療構想等を踏まえた病院の果たすべき役割・機能について、明確化を図ること。	2 役割・機能の最適化と連携の強化 (1) 地域医療構想等を踏まえた病院の果たすべき役割・機能 ア 吉野川北岸では唯一の総合的診療基盤を持つ中核病院として、2次救急医療機関及び災害拠点病院としての機能強化に取り組む。 イ 令和6年2月、回復期48病床(地域包括ケア病棟)の開設により、地域医療構想の実現に貢献するとともに、当該病棟は新興感染症にも対応可能なリバーシブル構造であることから、医療措置協定の第一種協定指定医療機関としての役割を果たしていく。 <table><tr><td>2025年(令和7年)</td><td>高度急性期</td><td>急性期</td><td>回復期</td><td>慢性期</td><td>計</td></tr><tr><td>病床数</td><td>40</td><td>219</td><td>48</td><td>0</td><td>307</td></tr></table>	2025年(令和7年)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計	病床数	40	219	48	0	307	2 役割・機能の最適化と連携の強化 (1) 病院の果たすべき役割・機能の充実・強化 ○ 地域包括ケア病棟を活用した、転院先不足による滞留の緩和や術後の高度で熟練したリハビリ対応のほか、レスパイト入院の受入など、求められる医療ニーズに対する対応の充実・強化を図る。 ○ 地域医療機関から積極的に紹介を受け、PET-CT・CT・MRI・マンモグラフィ等の高度医療機器による検査を行い、「地域医療支援病院」として専門性の高い診断を行う。 ○ 医師・看護師・MSW等が地域のケアマネージャーの参加の下、退院前カンファレンスを行い、退院後の療養に向けた緊密な連携により、在宅療養患者の緊急入院や地域連携医療機関からの再発事例受入など、在宅療養後方支援病院としての機能向上に取り組む。 ○ クラウドサービスを活用した入退院調整業務のDX化推進により、他の医療機関との情報連携を可視化・デジタル化し、業務の負担軽減と効率化を図る。	・地域包括ケア病棟リハビリテーション技術室においては、質の高いリハビリテーション提供のため、回復期経験の豊富な人員を配置した。また、一定以上の水準でリハビリテーションが提供できるよう、若手人材の育成にも努めた。 ・急性期病棟入院患者について、自宅退院前に一定期間リハビリを要する患者について、多職種により調整会議で検討の上、地域包括ケア病棟へ転棟しリハビリ等を実施した。患者のADLの向上、再入院の減少に繋がると共に、各病棟の利用率向上が図られた。 (稼働病床利用率(回復期))R6:75.7%→R7:84.5% ・循環器疾患において、「増悪による入退院繰り返し」を減らせるよう、在宅復帰のための身体機能強化プログラムを作成、令和6年10月より受入を開始した。 ・脊椎脊髄疾患患者の術前入院リハビリプログラムを設定し、令和6年11月から受入を開始した。さらに、地域包括ケア病棟等において、短期間の入院ピラティス治療を開始し、多数の患者の症状が緩和されている。 ・地域の医療機関との連携を強化し、高度医療機器の共同利用を促進した。 <table><tr><th></th><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R1</th></tr><tr><td>高度医療機器共同利用件数</td><td>788件</td><td>733件</td><td>725件</td><td>672件</td><td>573件</td><td>879件</td></tr><tr><td>MRI</td><td>447件</td><td>408件</td><td>402件</td><td>340件</td><td>317件</td><td>496件</td></tr><tr><td>CT</td><td>213件</td><td>225件</td><td>205件</td><td>223件</td><td>214件</td><td>383件</td></tr><tr><td>PET-CT</td><td>128件</td><td>100件</td><td>118件</td><td>109件</td><td>42件</td><td>—</td></tr></table> ・退院支援介入ケースにおいては、患者家族に同意を得て、MSW要約を作成し、連携医療機関や介護施設、介護支援専門員等に継続支援を依頼している。連携医療機関や介護施設の関係者から、他の急性期の基幹的病院にはない取組として評価をいただいている。 ・転入院調整の際、電話等で予約・調整を行っていたが、入退院支援システムを導入して打診や調整を行い、業務の効率化が図られている(R7.2月～)。 ・在宅医療を希望される患者に対し、訪問診療看護師、ケアマネージャーなど、多職種連携による退院前カンファレンスの実施、退院支援を通じた在宅医療への移行支援、訪問診療医との定期的な情報交換など、在宅療養後方支援病院としてバックアップベッドの役割を果たした。(新規登録16件) 【実績】 ・退院支援実施率 66.7% ・在宅復帰・病床機能連携率 94.7%(地域包括ケア病棟除く)		R7	R6	R5	R4	R3	R1	高度医療機器共同利用件数	788件	733件	725件	672件	573件	879件	MRI	447件	408件	402件	340件	317件	496件	CT	213件	225件	205件	223件	214件	383件	PET-CT	128件	100件	118件	109件	42件	—	<自己評価設定理由> 地域医療機関と連携を図り、在宅療養後方支援病院として積極的に役割を果たしているほか、地域包括ケア病棟における脊椎脊髄疾患患者の術前リハビリプログラムの設定・活用など、求められる医療ニーズへの対応に努め、地域医療の充実を図ることができたため。 S
2025年(令和7年)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計																																														
病床数	40	219	48	0	307																																														
	R7	R6	R5	R4	R3	R1																																													
高度医療機器共同利用件数	788件	733件	725件	672件	573件	879件																																													
MRI	447件	408件	402件	340件	317件	496件																																													
CT	213件	225件	205件	223件	214件	383件																																													
PET-CT	128件	100件	118件	109件	42件	—																																													
イ 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた病院の果たす役割・機能の明確化を図るとともに、地域包括支援センターや在宅医療機関をはじめとする関係機関との連携の下、急性期から慢性期までの入院・外来・在宅において、多様化・変化する医療ニーズに寄り添った適切な医療の提供に努めること。	ウ 地域包括ケアシステムの深化に向け、地域包括ケア病棟と一般病床の的確な運用や在宅療養後方支援病院としての役割・機能を明確化し、地域の関係機関・多職種との連携の下、医療及び患者支援サービスの提供体制を構築する。 【在宅復帰・病床機能連携率】 令和5年度実績値 94.9% ⇒令和10年度目標値 95.0%	【目標】 ・退院支援実施率 55.0% ・在宅復帰・病床機能連携率 93.5% ・地域医療機関との高度医療機器の共同利用件数 MRI 450件 CT 250件 PET-CT 120件																																																	

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																					
			業務実績	自己評価																																				
(2)機能分化・連携強化 ア 地域医療支援病院として、高度医療機器を積極的に活用した専門性の高い医療を提供するとともに、地域医療連携室を中心に地域の医療機関及び介護機関との更なる連携強化を図り、「紹介率・逆紹介率」の向上や地域連携クリティカルパスの整備・普及に努めること。 イ 地域の医療機関等との連携強化が図られているかを検証する観点から、医療機能や医療の質、連携強化等に係る適切な目標を設定すること。	(2) 機能分化・連携強化 地域医療支援病院として、高度医療機器を積極的に活用した専門性の高い医療を提供するとともに、「連携医療機関登録制度」を有効に活用するなど、地域医療機関等との緊密な連携を図り、患者に一貫性のある良質な医療を提供できる体制を確立する。 イ 認定看護師その他の高度医療人材による研修会等を開催し、地域医療機関の人材育成に向けた取組を推進するとともに、今後の更なる高齢化の進展を踏まえ、地域の医療機関等と連携し、地域医療提供体制の維持向上に向けた取組を検討する。 【年間紹介率】 令和5年度実績値 86.3% ⇒令和10年度目標値 87.0%以上 【年間逆紹介率】 令和5年度実績値129.6% ⇒令和10年度目標値130.0%以上	(2) 機能分化・連携強化 ○「連携医療機関登録制度」を有効に活用し、地域医療機関との連携強化により、「紹介率」及び「逆紹介率」の向上に取り組む。 ○ 在宅医療実施機関・訪問看護ステーション・介護施設等との連絡会議の開催などにより連携を強化するとともに、認定看護師等の有資格者による研修など、地域の医療人材育成を支援する。 ○ 今後の地域医療提供体制の維持・向上に向け、地元医師会や関係機関等と更なる連携を図り、取組を検討する。 【目標】 ・紹介率 85.0%以上 ・逆紹介率 130.0%以上	<table><tr><th></th><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R1</th></tr><tr><td>紹介率</td><td>88.5%</td><td>87.1%</td><td>86.3%</td><td>79.6%</td><td>76.9%</td><td>76.7%</td></tr><tr><td>逆紹介率</td><td>133.0%</td><td>146.8%</td><td>129.6%</td><td>128.9%</td><td>113.8%</td><td>101.5%</td></tr><tr><td>紹介患者数</td><td>6,186人</td><td>5,937人</td><td>6,095人</td><td>5,784人</td><td>6,171人</td><td>6,935人</td></tr><tr><td>逆紹介患者数</td><td>5,470人</td><td>5,785人</td><td>5,468人</td><td>5,569人</td><td>5,385人</td><td>5,483人</td></tr></table> ・令和7年度の紹介率は88.5%、逆紹介率は133.0%となり、前年度比で、紹介率は1.4ポイント上昇、逆紹介率は13.8ポイント下降した。 ・鳴門市板野郡地区相談連携実務者会(2か月に1回程度)を開催し、関係者による情報共有・意見交換を行った。 (4月)「新年度の相談連携部門の体制について」 (6月)「身寄りの居ない患者の対応について」 (8月)「退院支援と連携バスに関すること」 (10月)「介護支援専門員との入退院連携の現状と課題」 (12月)「苦情・クレーム対応の実際」 (2月)「診療報酬改定に関して相談・連携部門に関係する内容」 ・同実務者会では、上記会合に加え、ケアマネジャーや開業医、薬剤師等も加えた多職種で、様々なテーマで勉強会を実施。知識を深めると共に、連携強化に繋がっている(6月「人生の最終段階の意思決定と支援」、12月「高齢者医療に漢方ができること」等)。 【実績】 ・紹介率 88.5% ・逆紹介率 133.0% ・鳴門市の連携医療機関に、地域医療連携に関するアンケート(10月)を実施した。調査結果をもとに、連携医療機関からの予約紹介に対し、予約完了の返信を迅速にできるように取組を進めた。		R7	R6	R5	R4	R3	R1	紹介率	88.5%	87.1%	86.3%	79.6%	76.9%	76.7%	逆紹介率	133.0%	146.8%	129.6%	128.9%	113.8%	101.5%	紹介患者数	6,186人	5,937人	6,095人	5,784人	6,171人	6,935人	逆紹介患者数	5,470人	5,785人	5,468人	5,569人	5,385人	5,483人	<自己評価設定理由> 地域の医療機関からの紹介率・逆紹介率ともに、掲げた目標を達成できている。鳴門市板野郡地区相談連携実務者会の定期開催など、地域医療支援病院として地域の医療機関と積極的に連携強化を図っているため。	A
	R7	R6	R5	R4	R3	R1																																		
紹介率	88.5%	87.1%	86.3%	79.6%	76.9%	76.7%																																		
逆紹介率	133.0%	146.8%	129.6%	128.9%	113.8%	101.5%																																		
紹介患者数	6,186人	5,937人	6,095人	5,784人	6,171人	6,935人																																		
逆紹介患者数	5,470人	5,785人	5,468人	5,569人	5,385人	5,483人																																		
3 新興感染症等への対策 (1) 感染拡大時等に備えた平時からの取組の推進 新型コロナウイルス感染症対応において、感染拡大時の対応における公立病院等の果たす役割の重要性が改めて認識されたことを踏まえ、平時から新興感染症等の感染拡大時の対応に必要な機能を備えるための取組を推進すること。	3 新興感染症等への対策 (1) 徳島県との医療措置協定等に基づき、新興感染症等の感染拡大時に、適切な医療を提供できるよう、陰圧化と感染症対応個室を備えた「救急総合診療センター」整備の検討を進めるとともに、「地域包括ケア病棟」の感染症病棟への転換・運用シミュレーションの実施、感染防護服等の感染症対応資機材の整備・備蓄の推進など、感染症対応機能の充実に取り組む。	3 感染症対策の推進 ○「感染症制御センター」を中心に、感染防止訓練の実施や研修会の定期的な開催、新興・再興感染症などの感染防止対策など、組織的な院内感染対策に取り組む。	 ・研修会等実施状況 <毎月>感染症制御センター会議 <毎週>院内ラウンド(院内感染事例の把握、環境ラウンド、手指衛生の指導) <週2回>抗菌薬適正使用カンファレンス実施 (4月)新規採用職員研修・新人看護師研修 (5月)看護補助者研修・看護の日手指衛生 (7月、2月)全職員対象の感染防止研修会 (7月)感染相互チェック(中央病院) (7月、10月、12月、2月)地域医療機関・徳島保健所と連携した院内感染対策合同カンファレンス(年4回) (8月)抗菌薬適正使用研修会 (8月、9月、12月、2月)地域医療機関へ訪問し、院内感染対策等に係る助言を実施(芳川病院、浦田病院、兼松病院) (8月～12月)ダスキン社リース空気清浄機撤去・サイズダウン	<自己評価設定理由> 感染症制御センターを中心に、院内感染防止に向けた定期的な研修会の開催や院内ラウンド、対応マニュアルの改訂など感染症対策に着実に取り組んだため。	B																																			

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		
			業務実績	自己評価	
(2) 感染拡大時の感染症対応及び一般医療を維持するための体制の確保 新興感染症の感染拡大時の対応においては、中核的な役割を果たすとともに、地域の医療機関等と連携の上、地域住民に対して安全かつ適切な一般医療の提供が継続できる体制の確保を図ること。	(2) 新興感染症の感染拡大時に備えたBCPの策定及び随時の見直し、「感染症制御センター」を中心とした感染防止訓練や研修の実施など、職員の感染症への意識向上・育成を図るとともに、感染対策に関するDXを推進し、診療業務の維持継続体制の確保に努める。 (3) 新興感染症の受入体制を強化するため、感染管理認定看護師や専門看護師の増員に向け、計画的な養成に努めるとともに、他の医療機関と連携した地域における感染対策の質向上を目指す。	○ 感染症に関する資格者の養成を推進するなど感染管理部門の体制強化を図るとともに、地域包括ケア病棟の「感染症病棟への転換マニュアル」に基づき、病棟転換・運用シミュレーション(机上)を行い、感染症対応機能の充実を図る。 ○ 感染管理認定看護師等の有資格者が、地域の医療機関や福祉施設等への感染対策支援を実施し、院内のみならず、地域における感染対策の質向上に取り組む。	・新型コロナウイルス感染症マニュアル・院内感染対策マニュアルを随時更新した。 ・一般医療機関(歯科含む)針刺し対応マニュアルをR7年4月に改訂。令和7年度、鳴門市地域の針刺し事象の相談が2件あり。マニュアルに沿って適切に対応した。 ・感染症法の改正に伴い、新興感染症への対応に向けた県との「医療措置協定」を締結(R6)した。 ・災害・感染症医療業務従事者として位置づけられた「災害支援ナース」を新たに5名登録した(累計12名)。 ・令和7年度は12月末まで、2名の感染管理認定看護師が在籍していたが、1名退職した。引き続き養成を図る。		
4 災害時における医療救護 (1) 災害拠点病院としての機能強化 地域の医療機関や他の災害拠点病院、行政、医師会等の関係団体との連携を強化するとともに、災害対応能力の抜本的な強化に向け、ヘリポート整備や新たな津波浸水被害想定を踏まえた津波防潮壁の整備検討を進め、吉野川北岸地域における唯一の災害拠点病院としての機能の向上に努めること。	4 災害時における医療救護 (1) 吉野川北岸地域における唯一の災害拠点病院としての役割を果たすため、平時より地域の医療機関や医師会、行政等との連携強化に努める。 (2) 新たに整備したヘリポートの適切な管理・運用を行うとともに、津波浸水想定等を踏まえ、南海トラフ巨大地震に対応した「津波防潮壁」の検討と速やかな整備を図る。	4 災害時における医療救護 ○ 「災害医療センター」を中心に全職員が高い防災意識を持ち、災害対応力の向上に取り組むことにより、吉野川北岸地域で唯一の「災害拠点病院」としての体制強化に取り組む。 ○ 平時から災害時までシームレスな医療機能の強化を図るため、新たに整備した「ヘリポート」の適切な管理・運用を行うとともに、徳島県津波浸水想定の見直し後「津波防潮壁」の設計内容を精査する。	・「災害医療センター」において、年間活動方針、年間訓練計画(19項目)を策定し訓練を実施した。 衛星携帯電話訓練、携帯トイレ講習会、患者搬送訓練、エアートント展開訓練、サイバー攻撃対応訓練、災害備蓄食試食訓練、ヘリコプター受入訓練、漏電検査を活用した休日災害訓練、避難時患者カルテ印刷訓練 等 ・津波防潮壁に先行し、ヘリポートを整備(R7.5完成)し、9月1日より運用開始している。ドクターヘリの受入れについてマニュアルを作成し、定期的に救急看護師及び警備員による実働訓練を実施している。 津波防潮壁については、国及び県の津波浸水被害想定見直しを受け、整備に向けた検討を進めている。地元自治振興会での説明のほか、9月には鳴門市や県警等の関係機関参加による地域住民を対象とした説明会を実施した。	<自己評価設定理由> 吉野川北岸で唯一の災害拠点病院として、発災時の的確な医療救護活動に向けた、地域と一体になった災害訓練の実施や地域住民への啓発活動、災害備蓄品の計画的購入、当院初となるDMATコーディネーターの養成、訓練・研修への積極的参加による体制の強化などの取組が着実に進んでいるため。	A

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
(2) 他地域における医療救護への協力 災害派遣医療チーム(DMAT)の体制強化・技能向上を図り、他地域における医療救護活動への協力体制の一層の強化に努めること。	(3)「災害医療センター」を中心に、複数パターンでの災害医療訓練の実施、「BCP」等の検証・改善、「DMAT」の体制強化や備蓄品(燃料、水、食料・医薬品・診療材料)の充実などの取組に加え、「災害支援ナースの養成・登録」を推進し、災害拠点病院機能の強化を図るとともに、災害発生時における「DMAT」や「災害支援ナース」の現地派遣及び受入体制の整備を行う。	○ 地域住民や自治体などと共同した災害訓練やDMATの訓練・派遣活動を推進するとともに、こうした取組からのフィードバックによるBCPの深化やDMATの体制強化に取り組む。また、災害支援ナースの登録を促進する。	・黒崎小学校5年生12名を対象とした防災授業を行い、地震や津波のメカニズム、地震・津波への備え、携帯トイレ講習、災害備蓄食試食、ヘリポート見学を実施した(11月)。 ・鳴門聖母幼稚園年長37名を対象とした防災授業を行い、南海トラフ地震・津波への備え、ホイッスルLEDライトの使い方、災害備蓄食試食、ヘリポート見学を実施した。(1月) ・5/29DMATロジ1名がコーディネーター試験に合格し、当院初のDMATコーディネーターとなった(徳島県内に8名…Dr2、Nr3名、Lg3名)。 ・令和7年度は、新たな災害支援ナースの資格取得等により、年度末には計12名となった。	
		○ 災害備蓄品について、備蓄品目や全体的な備蓄量の検討を継続的に行い、適正な量の確保及び管理に努める。	・令和7年度徳島県総合防災訓練が三好市で行われ、当院からDMAT1隊を派遣し、防災ヘリ(うずしお)による当院への患者搬送訓練に参加した(10月)。 ・令和7年度大規模地震時医療活動訓練(政府訓練)が北海道で行われ、当院からDMAT2隊を派遣し、大規模災害時の派遣・参集・活動・病院支援を実践した(11月)。 ・南海トラフ巨大地震を見据え、災害対応能力の向上を図ることを目的とした陸上自衛隊第14旅団における最大規模の訓練である「07南海レスキュー」に参加し、自衛隊ヘリによる患者輸送の受入を実施した(1月)。 ・関東ブロックにおける令和7年度DMAT地方ブロック訓練へDMATコーディネーターとして、DMAT隊員1名を派遣した(1月、2月)。 ・医師1名が令和7年度日本DMAT隊員養成研修(兵庫県災害医療センター開催第9回)を受講し、新たにDMAT隊員資格を取得した(2月)。 ・災害時食事提供マニュアル第21版(令和7年4月1日現在)を策定。 ・備蓄食糧について、スケールメリットを活かした県立3病院の共同購入に参画し、費用を抑制。令和8年2月に納品され、災害時用備蓄食料整備率72%となった。 ・賞味期限が近い備蓄食料「ツナ缶」を使い、サラダ等で患者給食を提供。「イワシ缶」は、アレルギー等の関係から患者給食に使えないため、鳴門市内の子ども食堂に寄付。また、「飲料水(500ml)」328本は、PET-CTやバス健診で活用。賞味期限が近い「アルファ米(白粥)」1,385パック、「備蓄パン」38箱を鳴門市内等の子ども食堂に寄付。 ・災害時のバックアップとして、7階元職員食堂にある厨房のコンロをLPガスボンベで使用可能なよう整備した。	

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																								
			業務実績	自己評価																																							
5 医師・看護師等の確保と働き方改革 (1) 医師・看護師等の医療従事者の確保・養成 ア 医療水準の向上を図るため、専門的な教育や研修の充実を推進し、豊かな人間性と知性の高揚に努め、県民福祉の向上に貢献できる医療人の確保・養成に取り組むこと。	5 医師・看護師等の確保と働き方改革 (1) 質の高い医療従事者の確保・養成 ア「徳島医療コンソーシアム」における取組を推進し、徳島大学をはじめとする高等教育機関や各医療機関と連携を図りながら、医師等の質の高い医療従事者の確保に努める。	5 医師・看護師等の確保と働き方改革 (1) 質の高い医療従事者の確保・養成 ○「徳島医療コンソーシアム」における各医療機関や徳島大学をはじめとする高等教育機関と連携を図りながら、医師等の質の高い医療従事者の確保に努める。	・令和7年4月の医師数は、令和6年4月と比較して正職員である医師が2名減、嘱託職員医師4名増となり、計57名となった。 <table><tr><td></td><td colspan="2">R7</td><td colspan="2">R6</td><td colspan="2">R5</td><td colspan="2">R4</td><td colspan="2">R3</td><td colspan="2">R1</td></tr><tr><td></td><td>正職員</td><td>嘱託</td><td>正職員</td><td>嘱託</td><td>正職員</td><td>嘱託</td><td>正職員</td><td>嘱託</td><td>正職員</td><td>嘱託</td><td>正職員</td><td>嘱託</td></tr><tr><td>医師</td><td>44名</td><td>13名</td><td>46名</td><td>9名</td><td>45名</td><td>7名</td><td>46名</td><td>7名</td><td>45名</td><td>8名</td><td>42名</td><td>7名</td></tr></table> ※各年4月1日時点の職員数(嘱託職員には研修医を含む) ・医師確保に向け徳島大学医学部各診療科を訪問し、当院の現状説明・要望等を行うとともに、今後の連携・協力体制の構築に係る意見交換を実施。		R7		R6		R5		R4		R3		R1			正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	医師	44名	13名	46名	9名	45名	7名	46名	7名	45名	8名	42名	7名	＜自己評価設定理由＞ 令和8年度に向けた、初期臨床研修医マッチングは3名となったが、人材育成計画・職種別キャリアラダーの運用により各職種において計画的な人材の育成が図られていること、また、離職防止に向けた取組を進めているため。
		R7		R6		R5		R4		R3		R1																															
	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託	正職員	嘱託																															
医師	44名	13名	46名	9名	45名	7名	46名	7名	45名	8名	42名	7名																															
イ「医療人育成センター」による教育・研修体制の充実を図り、積極的な専門資格取得を促進し、質の高い医療従事者の養成・確保に努める。	○「医療人育成センター」において、病院としての機能向上や専門性の強化に資する計画的な研修を実施するとともに、研修を受講しやすい環境づくりや、有資格者に対する手当創設等により、先進病院での研修や学会等参加に加え、積極的な専門資格取得を促進する。	・高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進した。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R1</td></tr><tr><td>医師の医学会等参加件数</td><td>88件</td><td>87件</td><td>80件</td><td>70件</td><td>68件</td><td>126件</td></tr></table> ・医療従事者における専門性の高い資格・認定取得等を促進した。 (高度・専門的な資格取得等) 日本心臓インターベンション治療学会 心臓カテーテル治療専門医、 日本心臓血管麻酔学会 日本周術期経食道心エコー認定医、 日本区域麻酔学会認定医、X線CT認定技師、 放射線機器管理士、3学会合同呼吸療法認定士、 心電図検定1級、手術看護認定看護師、 人間ドック健診情報管理指導士、認定上級社会福祉士 等		R7	R6	R5	R4	R3	R1	医師の医学会等参加件数	88件	87件	80件	70件	68件	126件																											
	R7	R6	R5	R4	R3	R1																																					
医師の医学会等参加件数	88件	87件	80件	70件	68件	126件																																					
イ 臨床研修病院として、他の臨床研修病院との連携や特色のある臨床研修プログラムの充実など、臨床研修医、専攻医等の確保に繋げる若手医師のスキルアップを図るための環境整備に取り組むこと。	ウ「卒後臨床研修評価機構」の第三者評価を受審し、臨床研修指定病院として、将来にわたり、当院での研修や勤務を希望する臨床研修医を確保できるよう、教育・研修体制等の整備・充実を図る。	○ 自院の特色や県立病院や徳島大学病院など他の臨床研修病院との連携により、魅力ある研修プログラムを設定するとともに効果的なPRを実施するなど、マッチング強化を図ることにより、初期臨床研修医を確保する。 ○「卒後臨床研修評価機構」の第三者評価受審に向けた準備を行う。 ○ 将来にわたり、当院での研修や勤務を希望する臨床研修医を確保できるよう、質の高い研修指導医の確保・養成に取り組む。	・令和7年度は8名の研修医が在籍(1年目4名、2年目4名)した。 ・令和8年度に向けて、レジナビ大阪出展や病院プログラム説明会など積極的なPR活動を展開し、臨床研修医3名(県内大学2、県外大学1)の採用が内定した。 <table><tr><td></td><td>R7</td><td>R6</td><td>R5</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R1</td></tr><tr><td>初期臨床研修医数(基幹型)</td><td>8名</td><td>5名</td><td>4名</td><td>4名</td><td>5名</td><td>3名</td></tr></table> ・令和7年度は、放射線科医を含む2名の医師が徳島県臨床研修指導医養成講習会を修了し、院内全ての診療科において指導医を有する体制が整備された。		R7	R6	R5	R4	R3	R1	初期臨床研修医数(基幹型)	8名	5名	4名	4名	5名	3名	【実績】 ・「初期臨床研修医マッチング」マッチ者数 3名																									
	R7	R6	R5	R4	R3	R1																																					
初期臨床研修医数(基幹型)	8名	5名	4名	4名	5名	3名																																					
	【「初期臨床研修医マッチング」のマッチ者数】 令和5年度(令和6年度採用) 実績値 4名 ⇒令和10年度(令和11年度採用) 目標値 5名(フルマッチ)名	【目標】 ・「初期臨床研修医マッチング」マッチ者数 5名(フルマッチ)																																									

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
ウ 看護師、薬剤師やその他の医療従事者の一層の確保に努めるとともに、各職種においては、入職後の定着化に向けた支援と職務に専念できる体制づくりを図ること。	エ 「臨床研修看護師制度」や「パートナー制度」など、看護師、薬剤師やその他の医療従事者の入職後の定着に向けた支援を行うとともに、人材育成計画(職位・職種別キャリアラダー)に基づき、職員の自発的な能力向上を推奨する。	○ 新人看護職員が基本的な臨床看護実践能力を修得し、臨床現場への適応促進や成長を支援することを目的とした、「臨床研修看護師制度」の運用を推進するとともに、看護水準の向上のため、計画的な認定看護師の養成等、高度・専門的な資格取得を促進する。	・看護実践に必要な基本的知識・技術、チーム医療等の習得に、ゆとりを持って臨めるよう、「臨床研修看護師制度」の運用(R5～)により臨床実践能力の習得期間を1年間としている。当院への入職後は、職種別キャリアラダーへと繋げることで、切れ目のない人材育成を図っている。 (高度・専門的な資格取得等) 看護管理者研修(ファースト)受講、術後疼痛管理研修、日本医療メディエーター、INARS、排尿ケアチーム専任看護師、J-MELSベーシック研修、医療安全管理養成研修 等	
		○ 職員の意欲的な能力向上を促進し、定着率の向上を図る職種・職位別キャリアラダーの推進により、計画的な人材育成に取り組む。		
		【認定看護師数 (認定看護管理者は含まない) 令和6年度当初配置数 7名 ⇒令和10年度目標値 13名 【看護師「特定行為研修」修了者数】 令和6年度当初数 3名 ⇒令和10年度目標値 9名		
		【目標】 ・認定看護師数 9名 ・看護師「特定行為研修」修了者 5名		
エ 質の高い医療従事者を養成するため、教育研修機能の充実及びキャリアパスづくりや認定看護師などの職務に関連する専門資格の取得等をサポートする仕組みづくりを推進すること。	オ 認定看護師や特定行為研修修了看護師などの計画的な養成を図るとともに、その他の医療従事者の専門的な資格取得を推進し、院内外においてその能力を活用する。	【認定看護師数 (認定看護管理者は含まない) 令和6年度当初配置数 7名 ⇒令和10年度目標値 13名 【看護師「特定行為研修」修了者数】 令和6年度当初数 3名 ⇒令和10年度目標値 9名	【実績】 ・認定看護師配置数 7名 ・特定行為研修修了看護師 5名	
		【目標】 ・認定看護師数 9名 ・看護師「特定行為研修」修了者 5名		
	カ 職員の離職要因の分析及び情報共有による課題解消を図るため、病院全体の体制づくりを進める。	○ 職員採用と入職後の離職防止に向けた具体的対策を検討・推進するため、医療人育成センターを中心に、各部署・職種からなる「職員採用及び離職防止対策検討部会」を設置し、人材確保・養成に病院全体で取り組む。	・中堅者に対して、研修会や学会等への参加を促すとともに旅費等の支援を継続して実施した。 ・新人看護師の教育を担当するチームが、新人の配属されている病棟をラウンドし、病棟スタッフとともに新人を支援する体制を構築している。 ・勤務表作成など看護師長等の一部権限委譲により、マネジメントの機会を与え、次世代の看護管理者育成を図っている。	
		【目標】 ・離職率(定年退職除く) 看護師 7.0%以内 看護師以外のコメディカル 2.0%以内		
	キ 県立病院等と連携し、人事交流による職種・キャリア設計に応じた柔軟な人材育成を推進する。	○ 職員採用と入職後の離職防止に向けた具体的対策を検討・推進するため、医療人育成センターを中心に、各部署・職種からなる「職員採用及び離職防止対策検討部会」を設置し、人材確保・養成に病院全体で取り組む。	・職員採用、離職防止を目的とした戦略について、多職種による検討部会(計3回)を開催し、検討された取組について適宜実施した。 ・入職1年目、2年目の職員を対象とした若手意見交換会を開催(12月)し、若手職員同士の交流や相談しやすい環境づくりに努めた。 【離職率】 看護師 10.5%、看護師以外のコメディカル 2.9%	
		【目標】 ・離職率(定年退職除く) 看護師 7.0%以内 看護師以外のコメディカル 2.0%以内		

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		
			業務実績	自己評価	
(2) 医師の働き方改革への対応 持続可能な地域医療提供体制の確保のため、業務の適正化やタスクシフティングを推進するなど時間外労働規制や健康確保の取組を、組織を挙げて着実に推進すること。	(2) 医師の働き方改革への対応 ア 働き方改革を推進し、良質な医療を持続的に提供するため、人材の確保に取り組むとともに、医師事務作業補助者や看護補助者の活用、チーム医療の推進や各職種との「タスクシフト・タスクシェア」の更なる拡大、ICTの活用による業務効率化など、病院全体の業務見直しを図り、医師をはじめ医療従事者の負担軽減に取り組む。 イ 医師の「時間外・休日労働時間の上限規制(A水準:960時間/年)」に適切に対応し、持続可能な医療提供体制の維持を図る。	(2) 医師の働き方改革への対応 ○ 働き方改革を推進するため、医師業務・看護業務の一部を①医療技術職(薬剤師、臨床工学技士等)、②医師事務補助者(DA)、③看護助手(NA)等に対するタスクシフト/シェアや医療DXに取り組むとともに、病院全体の業務内容の見直しを行い、より働きやすく効率的な勤務環境の実現を目指す。	 ・働き方改革推進のため、ドクターズアシスタントの活用、臨床工学技士の業務拡大、薬剤師による院内処方代行入力(薬剤師→医師への疑義照会簡素化プロトコルの導入)等のタスクシフティングに取り組んだ。 ・夜間の看護師の負担軽減のため配置している夜間ナースアシスタントについて、時間帯によりアシスタントの配置数変更を実施している。 ・特定行為研修修了看護師(5名)による麻酔管理や気管内挿管の位置確認、血液ガス採取など、タスクシフト・タスクシェアにつなげ、医師の治療方針や手術業務の負担軽減に貢献した。 ・各部門の業務改善のため、二重入力の解消やツール提供を進めた。鳴門市民向け医療セミナーのため、過去約10年間の循環器内科患者実績データを整理・可視し、エビデンスに基づいた運営及び地域住民への効果的な情報提供を行った。	 ＜自己評価設定理由＞ 多職種によるタスクシフティングや特定行為研修修了者やドクターズアシスタントの活用等により、医師・看護師など職員の業務負担の軽減を図り、働き方改革を推進することができたため。	B
(3) 看護専門学校の充実強化 ア 県内の高等学校等との連携強化により、優秀な看護学生の確保に努めるとともに、学生が安心して学べるよう、施設等の適正な維持管理に努めること。	(3) 看護専門学校の充実強化 ア 計画的な専任教員の資格取得を推進し、若年層の教員の育成に努め、安定的な看護教育の確保を図る。 <				

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項・第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
年度計画	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
	【看護専門学校・入学時定員充足率】 令和6年度入学時 82.5% ⇒令和10年度目標値 100% 【看護専門学校・県内就職率】 第1～3期中期計画期間平均実績値 (平成25年度から令和5年度) 83% ⇒第4期中期計画期間平均目標値(令和7年度から令和10年度) 80%以上	【目標】 - 看護専門学校・「推薦入試募集人員」充足率 100% 「社会人」入試制度の導入 - 看護専門学校・県内就職率 80.0%	【実績】 - 社会人入試、推薦入試 募集人員充足率 100%(合格者96%) - 看護専門学校・県内就職率 80.6%	
1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 理事長及び病院長は、経営効率の高い業務執行体制を確立するとともに、職員の適切な労務管理を行うための制度の構築に努めること。	1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ア 病院の「理念」や「基本方針」等を全職員が共有し、「安全」で「親切」な医療の提供に取り組むとともに、院内において経営状況を共有し、病院運営への参画意識を高める。 イ 就業管理システムにより職員の勤務状況を把握し、適切な労務管理を行うとともに、多様な働き方に対応した勤務体制の構築、DX化の推進による事務の効率化に取り組む。	1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ○ 管理者によるヒアリングを通じて年度目標の達成状況や課題認識を共有し、組織としての業務運営の改善を推進する。 ○ 「就業管理システム」を活用し、職員の出退勤をはじめとする就業管理の適正化、及び各種帳票作成の自動化など業務の効率化を図る。また、各部署・各職種の業務時間管理により、病院施設基準の維持に必要な職員配置の適正化を図る。	・年2回、管理職等による各診療科・各課等からのヒアリングを実施し、目標や課題の共有、改善策を協議し、体制や取組の改善に繋げている。さらに、院内に設置する職員提言BOXを活用することにより、意識改革や組織の活性化を図った。 ・システム導入によるペーパーレス化により就業管理業務の効率化及び負担軽減を図っている。 ・システムデータを用いた勤務状況分析により部署毎の勤務実態を把握し、業務量の平準化と職員の健康面等にも配慮した人員の適正配置に取り組んだ。	＜自己評価設定理由＞ 理事長(院長)及び事務局長と各部門長とのヒアリングを通じ、業務運営の改善や年間目標の達成に向け協議を行い、取組内容や課題解決の進捗を図った。 また、ICTを活用した医療機器の一括管理や処遇改善、看護業務のタスクシフトの取組など、効果的な業務運営の推進に積極的に取り組んだため。
(2)他職種間での連携・協力体制の構築 業務の適正化・スリム化を図るため、各職種の業務内容の可視化、業務の見直しやDXの推進を図り、職員間の連携強化に努めるとともに、管理者側が積極的に職員と連携できる体制を構築すること。	(2) 多職種間での連携・協力体制の構築 ア 各部署の業務をフロー化するとともに、マニュアルの作成を行い、業務の適正化やスリム化を図る。 イ 「院内ラウンド」に当たるメンバーや確認場所等の定期的な変更により、多様な視点からの意見を収集し、効果的かつ効果的な業務運営体制の構築を図る。	○ 医療機器の一括管理の導入に合わせ、機器関連研修の実施や必要に応じて常時確認可能な教育動画の作成など、医療機器に関する対応の共有化を進める。 ○ 管理者のほか各種チームによる様々な「院内ラウンド」や、行事の開催を通して、多様な視点に触れ多職種間の連携・協力体制を構築する。	・関係する職種間で連携し、次の業務改善に取り組んだ。 - 医療機器の一括管理システムを導入。取扱説明書や添付文書が随時、閲覧可能となったほか、リスクマネジメント目的での操作方法や注意点をまとめた動画コンテンツも作成した。自己解決率を高め、問い合わせ対応時間の削減と業務全体の効率化を推進できた。 - 看護業務のタスクシフトに関する協議を前向きに検討しており、現在は臨床工学技士の流動配置を実現して、内視鏡室、カテーテル室(循環器、脳神経外科)、手術室のサポートをしている。 - 超音波診断装置について、診療報酬算定漏れを防止するため、算定方法をまとめた用紙を機器に掲示するなど、現場での運用を見直した。	

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		
			業務実績	自己評価	
(3)適正な人事評価の実施 職員の資質、能力及び勤労意欲の向上を図るため、公正で客観的な人事評価制度の構築及び適正な評価に基づく給与制度の運用に努めること。	(3)適正な人事評価の実施 公正で客観的な「人事評価制度」に基づき、職員の適正な評価を行う。	○ 医師を始め全職員の適正な人事評価の構築・実施により、モチベーションの向上や人材育成を図る。	・人事評価に関する説明会を開催、各部署において自己申告書によるヒアリング(期首面談・育成面談)を実施し、全職員に対する人事評価を行った。 ・病院長をトップとした、人事評価委員会を設置し、医師職に加え、全職種の基幹職の人事評価に基づく実績給の加算を開始した。		
(4)県内の公立・公的医療機関との連携 ア 県民が等しく質の高い医療を受けることができ、安心して暮らせる徳島の実現を図るため、「徳島医療コンソーシアム」を構成する公立・公的医療機関との連携を強化し、遠隔医療の展開や医療従事者の確保等に向けた検討を行うこと。	(4)県内の公立・公的医療機関との連携 ア 「徳島医療コンソーシアム」を構成する医療機関等との連携により、5Gを活用した救急医療・遠隔医療の質向上に向けた取組を促進する。	○ 「職員提案制度」や「グループ表彰制度」等を効果的かつ積極的に活用し、職員の業務改善に対する意識向上に取り組む。	・令和7年度においては、グループ表彰として3グループを選定し、年末の仕事納め式で表彰した。		
イ 医薬品等の共同交渉や人事交流、災害時の協力等を推進し、県立病院との連携による、より効果的な医療提供体制を構築すること。	イ 県立病院等との医薬品等の共同交渉の実施や災害医療に係る検討、人事交流による効率的・効果的な人材育成など、一層の連携強化を図る。	○ 効率的かつ効果的な質の高い人材育成を促進するため、県立病院との間で、看護職等の相互交流を推進する。	・令和7年度は県立中央病院との人事交流として、職員1名(看護職)を派遣した(次年度は県立病院より当院へ出向予定)。 ・県立病院との医薬品の共同購入を継続、経費の削減に努めた。		
2 職員の就労環境の向上 (1) 良好な職場環境づくり ア あいさつ運動などの取組を通して、職員間のコミュニケーションを図り、快適で風通しのよい職場環境づくりに努めること。	2 職員の就労環境の向上 (1) 良好な職場環境づくり ア あいさつ運動の継続や院内行事の活性化を通じ、病院全体の「ワンチーム化」を推進する。	(2) 職員の就労環境の向上 ○ 「院内感染制御チーム(ICT)」や「栄養サポートチーム(NST)」など各種院内チーム活動の活性化を図るとともに、あいさつ運動や院内行事の推進により、積極的に職員間のコミュニケーションを図り、病院全体の「ワンチーム化」を促進する。	・病院理念・基本方針・基本姿勢の院内浸透を図るため、機会を捉え周知を図るとともに、職員間の挨拶励行、各種行事やセンター活動等を積極的に推進した。 ・毎朝のミーティングにおいて、昨年度策定した理念を行動化するための行動指針(傾聴・共感・尊敬・感謝)を確認した。 ・院内感染制御チームや栄養サポートチームなど、多職種で構成する各種チームが、院内ラウンドや手指衛生の指導等の活動を行った。	<自己評価設定理由> 現場の意見・ニーズの把握に資する「職員満足度アンケート調査」の実施と速やかな事業の改善、院内保育所における病児・病後児保育の対象拡大等、働きやすい職場づくりに努めている。 また、適正な人員確保のため、手当の見直しなど処遇改善を実施し、安心して働き続けることができる就労環境の向上整備を進めているため。	A
イ 職員の福利厚生充実、働き方支援やタスクシフティングなどワークライフバランスの実現に向けた取組を推進し、職員が働きやすい職場環境の整備に努めること。	イ 勤務形態の柔軟な運用により、ライフサイクルや家庭状況に応じた多様な働き方の選択肢を充実させ、働きやすく・働きがいのある就労環境を整備する。	○ 職員へのアンケート結果を参考に、「交替勤務制度」や「早出・遅出勤務制度」導入の検討を行うなど、勤務形態の柔軟な運用により、働き方改革を推進する。	・現場の意見・ニーズを把握し、勤務形態の柔軟な運用を推進するため、R8.3月に職員満足度アンケート調査を実施した。引き続き勤務形態の柔軟な運用を推進する。 ・患者へのわかりやすさ向上と職員の個人情報保護・ハラスメント対策の一環として、職員名札を、顔写真無し・苗字のみに仕様変更した。		

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
		○ ストレスチェック制度の適切な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実するとともに、休業した職員の円滑な職場復帰を支援する。 ○ 職員が心身ともに健康で働き続けられる、ハラスメントのない良好な職場環境づくりを目指し、相談及び苦情等に組織的に対応する。 ○ 院内保育所において、病児・病後児保育を実施するなど、安心して子育てができる働きやすい環境づくりに取り組む。	・職務復帰支援プログラム実施要綱に基づく運用により、職場復帰の支援を行っている。 ・ストレスチェック結果によるセルフケア向上のため、受検結果を視覚的にわかりやすいものへ変更した。(セルフケア面談 5名 医師による面談指導 1名) ・ハラスメント相談対応チームが職員の相談を受け随時組織的に対応した。 ・ハラスメント行為等に係る法人内における迅速かつ的確な情報共有体制を確立するため「ハラスメント事案等報告要領」を策定した(R7.8.1施行)。 ・院内保育について、職員が安心して働ける環境整備に向け、病児・病後児保育の対象拡大(未就学児→小3まで)や勤務日以外の利用を可能とした。 ・園児が安全・快適に過ごせる環境となるよう、日除け用テントを設置した。	
(2) 職員の処遇改善 優秀な人材の流出を防止するため、職員が高いモチベーションを持ち安心して働き続けることができる就労環境の構築に向け、職員の処遇改善について、抜本的な改革を推進すること。	(2) 職員の処遇改善 ア 処遇の改善による人員確保に向け、県内の公的病院の状況を勘案しながら、初任給・昇給停止年齢の見直しなど、給与制度の改善を検討の上、実施する。 イ 病院収益に貢献する資格取得における新たな手当の創設や各種手当の見直しなど、処遇改善に向けた取組を推進する。	○ 処遇改善による適正な人員の確保に向け、国の動向を勘案しながら、県立病院との初任給格差の改善を図るとともに、昇給停止年齢を53歳まで引き上げるなど、計画的な給与制度の見直しを検討する。 ○ 認定看護師や各種指導医など、病院収益に貢献する資格取得における新たな手当の創設を検討するとともに、各公的病院の例を参考にしながら各種手当を見直すなど、適切な処遇改善を実施する。	・採用が困難となっている看護師・保健師について、次年度より、新たに職務特別手当10,000円/月の創設、助産師は、従前の手当額に10,000円増額して20,000円とする処遇改善を図ることを決定した。 ・ベースアップ評価料を活用した処遇改善を実施した。(4月) ○全職員(年俸制医師除く)の役割給に1,100円を追加 ・昇給停止年齢の引き上げを実施 52歳→53歳【再掲】 ・県立病院との初任給格差改善(4月) ○全職員(年俸制医師除く)の経歴給に段階的加算(1年目～32年目/9,600円～300円)	

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第4 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画
年度計画	第3 財務内容の改善に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		
			業務実績	自己評価	
1 経常収支比率 収益力の強化や業務運営の効率化を徹底し、経常収支比率100%以上を早期に達成の上、維持すること。	1 経営の改善と経常収支比率等の経営目標 (1) 公立病院として、地域における医療提供体制の維持に向けた役割を着実に果たすため、地方独立行政法人法の趣旨を踏まえ、持続可能な経営基盤の確立を図るべく、効率的・効果的な病院運営に努める。 (2) 救急患者の積極的な受入や地域医療機関との連携強化による新規入院患者の獲得、効率的な病床運営などによる収入の確保と、材料費や委託料など費用の抑制により収支を改善し、計画終了年度において経常収支の黒字化を図る。	1 経営の改善と経常収支比率等の経営目標	・県病院局との共同購入に加え、診療材料についても全国組織の法人と連携した費用抑制の取組を進めた。また、SPD(院内物流管理システム)導入により得られた各部署の年間データを把握・院内で共有した。 ・「連携医療機関登録制度」を有効に活用し、地域医療機関との連携強化に取り組んだ結果、「紹介率」「逆紹介率」とも年度目標を達成した。 ・毎週火曜日のベッドコントロールミーティングにおいて、救急搬送要請の受入不可事例について事後検証を実施し、受入の促進に努めた。 ・健康管理センターの健診機能やメニューの積極的な周知に努めた結果、人間ドックの受診者増加につなげることができた。 ・理事長、院長、事務局長等と各部門長とのヒアリングを通じ、業務運営の改善や年間目標の達成に向けた取組について協議を行い、取組内容や課題解決の進捗を図った。	<自己評価設定理由> 経常収支比率、医業収支比率、修正医業収支比率とも、目標に届かなかったため	C
2 医業収支比率及び修正医業収支比率 同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。なお、修正医業収支比率については、地方独立行政法人法の規定に基づく設立団体からの運営費負担等の所要額の交付が行われれば、経常黒字が達成できる数値目標を定め、達成に向けた取組を推進すること。	【経常収支比率】 令和5年度実績値 90.0% ⇒令和10年度目標値 100.0%以上 【医業収支比率】 令和5年度実績値 86.5% ⇒令和10年度目標値 97.0%以上 【修正医業収支比率】 令和5年度実績値 80.0% ⇒令和10年度目標値 95.0%以上	【目標】 ・経常収支比率 96.2%以上 ・医業収支比率 91.1%以上 ・修正医業収支比率 85.6%以上	【実績】 ・経常収支比率 93.1% ・医業収支比率 89.3% ・修正医業収支比率 82.8%		

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価			
			業務実績		自己評価	
4 目標達成に向けた取組等 (1) 収入の確保 ア 病院全体での収入目標を定め、病床利用率等の収入確保につながる数値目標を適切に設定するとともに、効率的に高度専門医療を提供し、診療単価の向上に努めること。 イ 診療報酬の請求漏れの防止や未収金対策の徹底を図るとともに、病院が持つ医療資源を最大限活用し、新たな収入の確保に努めること。	2 目標達成に向けた取組等 (1) 収入の確保 ア DWH(電子カルテ機能を利用したデータベースシステム)を活用し、患者動向など各種データの見える化により、ベッドコントロール機能の更なる向上を図り、適切な病床利用率の確保を図る。 					

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		
			業務実績	自己評価	
	イ 診療情報のより精緻な分析を実施し、課題の明確化に努めるとともに、的確な目標設定を行う。 ウ 診療報酬の適正な確保に向け、レセプト点検システムを有効活用するとともに、返戻・査定分析を実施し、精度の高い診療報酬請求に努める。 エ 未収金の発生防止に努めるとともに、徴収業務委託を活用し、未収金の回収に努める。	○ 診療情報及び経営情報のより精緻な分析を実施し、課題の明確化に努め、改善策の検討を行う。 ○ レセプト点検システムを有効活用するとともに、診療報酬報告会や査定対策検討会の実施により院内で課題を共有し、精度の高い診療報酬請求に努める。 ○ 未収金においては、発生の未然防止に加え、徴収業務委託業者との連携を強化し早期回収に取り組む。	・近年の経営状況やR8、6月「診療報酬改定」への対応、「第4期中期計画」の推進に向け設置した「経営健全化推進部会」において、専門家のアドバイスを得ながら、収益増やコスト削減に向けて検討及び業務改善を進めている。R7年度は、急性期一般入院料1の施設基準を維持しながら、延べ入院患者数が前年度から約4,000人増加することにも繋がった。 ・診療報酬審査結果に関し、内科、循環器科、脳神経外科等と診療科別に、査定分析報告会を開始し、報告会では、算定ルールや再請求について確認を行った。 ・未収金回収業務を外委託し、早期回収に努めた。(累計:委託44件、回収額567,679円)		
(2) 費用の抑制 ア 医薬品や診療材料等の購入に係る県立病院との共同交渉の促進や、「院内物流管理システム(SPD)」による在庫管理の適正化及び管理業務の負担軽減の推進を図り、費用の抑制に努めること。	(2) 費用の抑制 ア 医薬品や診療材料等の購入に係る県立病院との共同交渉の促進や全国共同購入組織との連携により、材料費の増嵩を抑制する。 【診療材料費対修正医業収益比率】 令和5年度実績値 10.2% ⇒令和10年度目標値 10.0%以下	(2) 費用の抑制 ○ 経営健全化を図るため、各部局・職種で構成する「経営健全化推進部会」を設置し、材料費や委託費をはじめとする諸経費の削減・抑制に病院を挙げて取り組む。 ○ 院内全体でコスト意識の醸成を図るため、各所属においてコスト削減に向けた業務改善に取り組み、優良事例については積極的に他所属への横展開を図る。 ○ 医薬品や診療材料の調達において、県立病院と連携した共同交渉を推進し、採用品目の拡大を図るとともに、日本最大の共同購入組織である(一社)日本ホスピタルアライアンス(NHA)を有効活用するなど、材料費の増嵩を抑制する。 【目標】 ・診療材料費対修正医業収益比率 10.1%以下	・病院情報システムの各ベンダー(18社)に対する保守内容調査結果を基に、保守費用の内容等を検証し、15社約1700万円(削減率22.3%)の削減を実現した。 ・令和8年1月より、専門業者の支援を受け、高額医療機器の保守費用適正化等に向けた取組を始めた。まずは、削減効果が見込まれ、かつ費用割合の高い放射線機器から着手している。 ・医薬品業界に精通したコンサル業者に価格交渉等を委託する共同購入を県立病院と実施しており、院内採用医薬品のうち約89.4%(1,600品目)が共同購入品目となった。 ・全国共同購入組織(NHA)と協同しながら、汎用品に加えて特定診療材料等についても切替を進めてきた結果、R7年度の削減効果額合計は約31,700千円(R6比 95.0%)となった。 ・全国共同購入組織(NHA)の事務局部門であるエム・シー・ヘルスケア(MCH)と契約し、全国平均などのベンチマークと乖離する材料について、各業者に対する価格見直しの交渉(1次・2次・3次)を実施した。 【実績】 ・診療材料費対修正医業収益比率 9.7%	＜自己評価設定理由＞ 診療材料等の切り換えによる費用削減や医療機器の購入における新たな取組、効率的かつ適切な医療機器の稼働・保守に向けた分析、水道や電気料金の削減取組など、費用抑制に向けて推進できたため。	A

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		
			業務実績	自己評価	
	イ「院内物流管理システム(SPD)」の運用により、院内における一連の物流を適正かつ効率的に管理し、経費削減や管理業務の負担軽減を図る。	○ 医薬品や診療材料等の調達・使用・消費・補充といった一連の物流を適正かつ効率的に管理し、業務の効率化や業務負担の軽減を図る「院内物流管理システム(SPD)」の更なる活用のため、「SPD効率化PT」による検証・改善を行う。	・SPD導入後、消費・在庫状況を可視化することによる適正な定数管理はもとより、在庫管理業務、発注業務、納品業務、棚卸し業務など関係職員の負担軽減が図られ、物流の効率的な管理運用が実現した。 ・各部署の過剰在庫及び業務効率化のため、一部の文具・日用品の在庫を一か所に集約する「サテライト倉庫」を、2月中旬より管財課に設置している。		
イ 契約方法の定期的な見直しを行うとともに、国の方針を踏まえた医療費適正化の観点から、後発医薬品の利用促進に努め、費用の節減を図ること。	ウ 入札制度の的確な運用を図るとともに、委託業務や光熱水費の節減など「固定経費」の徹底的な見直しを行う。 エ 臨床工学科による医療機器一括管理を進め、機器使用状況等の統計データに基づく計画的な購入、保守及び点検により、機器関連の費用抑制を図る。	○ 競争入札により競争性や透明性を確保するとともに、複数年契約を推進するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。また、効果的な契約方法の見直しを推進するため、契約事務の一元管理に向け、検討を進める。 ○ 病院情報システムの保守管理業務について、専門的な「業務監視・業務支援・業務改善ツール」を活用し、内容及び費用の妥当性の検証を行い費用削減に努める。 ○ 臨床工学科による医療機器一括管理の円滑な導入を進め、機器使用状況等の統計データの収集に取り組む。	・高額化が進む医療機器の購入について、日本最大規模の購入組織である国立病院機構が主催する機器共同入札への参加を決定し、スケールメリットを活かした経費削減を図る(次年度に、「X線透視撮影装置」入札予定)。 ・病院全域の水道水量調整を行い、水漏れ点検及び修繕により節水を図った。 ・病院全域の蛍光灯ランプをLED照明へと改修工事を実施し、電気料金削減を図った。 ・臨床工学科において、医療機器の使用状況や稼働状況などのデータを収集・分析し、機器の適正利用と効果的な運用を継続して支援した。また、収集したデータを基に、保守点検や更新計画、使用効率の改善等を図っている。 ・約800種類以上の医療機器(人工呼吸器、エコー、心電図モニター、輸液・シリンジポンプなど)のシステム管理を開始しており、機器修理フローも見直し、診療点数、購入費、修理費、稼働率の把握に努め、機器利用と運用の効率化に活用している。また、エコー機器については、今後の更新機種を選定、故障時の廃棄機種選定、流動的機器使用の提案、保守費用の効率的・効果的な提案を実行している。		
(3) 収益改善策等の具体的な実施時期 収入の確保及び費用の抑制のほか、数値目標を達成するために実施する各取組に関して、具体的な実施時期を明確化すること。					

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績																																																																																																																																																																														
5 各年度における収支計画等 中期目標の期間の全体を通じた収支計画に加え、各年度における収支計画及び目標数値の見通しに関しても、設定すること。また、目標や計画については、全職員に共有し、経営意識の醸成を図ること。	1 予算(令和7年度～令和10年度) (単位:百万円)	1 予算(令和7年度) (単位:百万円)	1 決算(令和7年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																														
	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>33,403</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>29,892</td></tr><tr><td> その他医業収益</td><td>3,511</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>2,240</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,120</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>1,120</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>7,448</td></tr><tr><td> 短期借入金</td><td>3,200</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>3,523</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>725</td></tr><tr><td> その他の収入</td><td>0</td></tr><tr><td> 計</td><td>43,091</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>33,987</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>33,939</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>20,417</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>7,242</td></tr><tr><td> 経費</td><td>6,112</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>168</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>48</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>374</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>5,124</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>539</td></tr><tr><td> 長期借入金償還金</td><td>1,385</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>3,200</td></tr><tr><td> その他の支出</td><td>56</td></tr><tr><td> 計</td><td>39,541</td></tr></table>	区 分	金 額	収入		営業収益	33,403	医業収益	29,892	その他医業収益	3,511	営業外収益	2,240	運営費負担金収益	1,120	その他営業外収益	1,120	資本収入	7,448	短期借入金	3,200	長期借入金	3,523	その他資本収入	725	その他の収入	0	計	43,091	支出		営業費用	33,987	医業費用	33,939	給与費	20,417	材料費	7,242	経費	6,112	研究研修費	168	一般管理費	48	営業外費用	374	資本支出	5,124	建設改良費	539	長期借入金償還金	1,385	その他資本支出	3,200	その他の支出	56	計	39,541	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>7,916</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>7,034</td></tr><tr><td> その他医業収益</td><td>882</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>482</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>280</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>202</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>1,460</td></tr><tr><td> 短期借入金</td><td>800</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>399</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>261</td></tr><tr><td> その他の収入</td><td>0</td></tr><tr><td> 計</td><td>9,858</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>8,219</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>8,207</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>4,721</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>1,898</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,543</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>45</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>12</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>14</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>2,404</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>1,176</td></tr><tr><td> 長期借入金償還金</td><td>410</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>818</td></tr><tr><td> その他の支出</td><td>15</td></tr><tr><td> 計</td><td>10,652</td></tr></table>	区 分	金 額	収入		営業収益	7,916	医業収益	7,034	その他医業収益	882	営業外収益	482	運営費負担金収益	280	その他営業外収益	202	資本収入	1,460	短期借入金	800	長期借入金	399	その他資本収入	261	その他の収入	0	計	9,858	支出		営業費用	8,219	医業費用	8,207	給与費	4,721	材料費	1,898	経費	1,543	研究研修費	45	一般管理費	12	営業外費用	14	資本支出	2,404	建設改良費	1,176	長期借入金償還金	410	その他資本支出	818	その他の支出	15	計	10,652	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>7,546</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>6,475</td></tr><tr><td> その他医業収益</td><td>1,071</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>557</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>322</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>235</td></tr><tr><td> 資本収入</td><td>1,388</td></tr><tr><td> 短期借入金</td><td>800</td></tr><tr><td> 長期借入金</td><td>381</td></tr><tr><td> その他資本収入</td><td>207</td></tr><tr><td> その他の収入</td><td>0</td></tr><tr><td> 計</td><td>9,491</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>8,166</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>8,159</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>4,913</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>1,671</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,540</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>35</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>7</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>20</td></tr><tr><td> 資本支出</td><td>2,152</td></tr><tr><td> 建設改良費</td><td>925</td></tr><tr><td> 長期借入金償還金</td><td>410</td></tr><tr><td> その他資本支出</td><td>817</td></tr><tr><td> その他の支出</td><td>71</td></tr><tr><td> 計</td><td>10,409</td></tr></table>	区 分	金 額	収入		営業収益	7,546	医業収益	6,475	その他医業収益	1,071	営業外収益	557	運営費負担金収益	322	その他営業外収益	235	資本収入	1,388	短期借入金	800	長期借入金	381	その他資本収入	207	その他の収入	0	計	9,491	支出		営業費用	8,166	医業費用	8,159	給与費	4,913	材料費	1,671	経費	1,540	研究研修費	35	一般管理費	7	営業外費用	20	資本支出	2,152	建設改良費	925	長期借入金償還金	410	その他資本支出	817	その他の支出	71	計	10,409
	区 分	金 額																																																																																																																																																																															
	収入																																																																																																																																																																																
	営業収益	33,403																																																																																																																																																																															
	医業収益	29,892																																																																																																																																																																															
	その他医業収益	3,511																																																																																																																																																																															
	営業外収益	2,240																																																																																																																																																																															
	運営費負担金収益	1,120																																																																																																																																																																															
	その他営業外収益	1,120																																																																																																																																																																															
資本収入	7,448																																																																																																																																																																																
短期借入金	3,200																																																																																																																																																																																
長期借入金	3,523																																																																																																																																																																																
その他資本収入	725																																																																																																																																																																																
その他の収入	0																																																																																																																																																																																
計	43,091																																																																																																																																																																																
支出																																																																																																																																																																																	
営業費用	33,987																																																																																																																																																																																
医業費用	33,939																																																																																																																																																																																
給与費	20,417																																																																																																																																																																																
材料費	7,242																																																																																																																																																																																
経費	6,112																																																																																																																																																																																
研究研修費	168																																																																																																																																																																																
一般管理費	48																																																																																																																																																																																
営業外費用	374																																																																																																																																																																																
資本支出	5,124																																																																																																																																																																																
建設改良費	539																																																																																																																																																																																
長期借入金償還金	1,385																																																																																																																																																																																
その他資本支出	3,200																																																																																																																																																																																
その他の支出	56																																																																																																																																																																																
計	39,541																																																																																																																																																																																
区 分	金 額																																																																																																																																																																																
収入																																																																																																																																																																																	
営業収益	7,916																																																																																																																																																																																
医業収益	7,034																																																																																																																																																																																
その他医業収益	882																																																																																																																																																																																
営業外収益	482																																																																																																																																																																																
運営費負担金収益	280																																																																																																																																																																																
その他営業外収益	202																																																																																																																																																																																
資本収入	1,460																																																																																																																																																																																
短期借入金	800																																																																																																																																																																																
長期借入金	399																																																																																																																																																																																
その他資本収入	261																																																																																																																																																																																
その他の収入	0																																																																																																																																																																																
計	9,858																																																																																																																																																																																
支出																																																																																																																																																																																	
営業費用	8,219																																																																																																																																																																																
医業費用	8,207																																																																																																																																																																																
給与費	4,721																																																																																																																																																																																
材料費	1,898																																																																																																																																																																																
経費	1,543																																																																																																																																																																																
研究研修費	45																																																																																																																																																																																
一般管理費	12																																																																																																																																																																																
営業外費用	14																																																																																																																																																																																
資本支出	2,404																																																																																																																																																																																
建設改良費	1,176																																																																																																																																																																																
長期借入金償還金	410																																																																																																																																																																																
その他資本支出	818																																																																																																																																																																																
その他の支出	15																																																																																																																																																																																
計	10,652																																																																																																																																																																																
区 分	金 額																																																																																																																																																																																
収入																																																																																																																																																																																	
営業収益	7,546																																																																																																																																																																																
医業収益	6,475																																																																																																																																																																																
その他医業収益	1,071																																																																																																																																																																																
営業外収益	557																																																																																																																																																																																
運営費負担金収益	322																																																																																																																																																																																
その他営業外収益	235																																																																																																																																																																																
資本収入	1,388																																																																																																																																																																																
短期借入金	800																																																																																																																																																																																
長期借入金	381																																																																																																																																																																																
その他資本収入	207																																																																																																																																																																																
その他の収入	0																																																																																																																																																																																
計	9,491																																																																																																																																																																																
支出																																																																																																																																																																																	
営業費用	8,166																																																																																																																																																																																
医業費用	8,159																																																																																																																																																																																
給与費	4,913																																																																																																																																																																																
材料費	1,671																																																																																																																																																																																
経費	1,540																																																																																																																																																																																
研究研修費	35																																																																																																																																																																																
一般管理費	7																																																																																																																																																																																
営業外費用	20																																																																																																																																																																																
資本支出	2,152																																																																																																																																																																																
建設改良費	925																																																																																																																																																																																
長期借入金償還金	410																																																																																																																																																																																
その他資本支出	817																																																																																																																																																																																
その他の支出	71																																																																																																																																																																																
計	10,409																																																																																																																																																																																
	(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。	(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。																																																																																																																																																																															
	<予算> 地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの	<予算> 地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの																																																																																																																																																																															
	<人件費の見積り> 第4期中期目標期間中の総額を「20,465百万円」とする。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。																																																																																																																																																																																
	<運営費負担金のルール> 長期借入金元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。																																																																																																																																																																																

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績																																																																																																																																																																								
	2 収支計画(令和7年度～令和10年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収益の部</td><td></td></tr><tr><td>営業収益</td><td>34,068</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>29,892</td></tr><tr><td>その他医業収益</td><td>2,651</td></tr><tr><td>資産見返負債戻入</td><td>665</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>660</td></tr><tr><td>補助金収益</td><td>200</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>2,240</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>1,120</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>1,120</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>36,308</td></tr><tr><td>費用の部</td><td></td></tr><tr><td>営業費用</td><td>36,622</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>36,574</td></tr><tr><td>給与費</td><td>20,417</td></tr><tr><td>材料費</td><td>7,242</td></tr><tr><td>経費</td><td>6,112</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>2,635</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>168</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>48</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>374</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>36,996</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△ 688</td></tr><tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr><tr><td>総利益</td><td>△ 688</td></tr></table> (注1) 給与と改定及び物価の変動は考慮していない。 (注2) 資産見返負債戻入、運営費負担金収益、及び減価償却費の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。 <収支計画> 地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの	区 分	金 額	収益の部		営業収益	34,068	医業収益	29,892	その他医業収益	2,651	資産見返負債戻入	665	運営費負担金収益	660	補助金収益	200	営業外収益	2,240	運営費負担金収益	1,120	その他営業外収益	1,120	臨時利益	0	計	36,308	費用の部		営業費用	36,622	医業費用	36,574	給与費	20,417	材料費	7,242	経費	6,112	減価償却費	2,635	研究研修費	168	一般管理費	48	営業外費用	374	臨時損失	0	計	36,996	純利益	△ 688	目的積立金取崩額	0	総利益	△ 688	2 収支計画(令和7年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収益の部</td><td></td></tr><tr><td>営業収益</td><td>8,177</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>7,034</td></tr><tr><td>その他医業収益</td><td>658</td></tr><tr><td>資産見返負債戻入</td><td>261</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>165</td></tr><tr><td>補助金収益</td><td>59</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>482</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>280</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>202</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>8,659</td></tr><tr><td>費用の部</td><td></td></tr><tr><td>営業費用</td><td>8,989</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>8,977</td></tr><tr><td>給与費</td><td>4,721</td></tr><tr><td>材料費</td><td>1,898</td></tr><tr><td>経費</td><td>1,543</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>770</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>45</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>12</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>14</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>9,003</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△ 344</td></tr><tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr><tr><td>総利益</td><td>△ 344</td></tr></table> (注) 給与と改定及び物価の変動は考慮していない。 <収支計画> 地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの	区 分	金 額	収益の部		営業収益	8,177	医業収益	7,034	その他医業収益	658	資産見返負債戻入	261	運営費負担金収益	165	補助金収益	59	営業外収益	482	運営費負担金収益	280	その他営業外収益	202	臨時利益	0	計	8,659	費用の部		営業費用	8,989	医業費用	8,977	給与費	4,721	材料費	1,898	経費	1,543	減価償却費	770	研究研修費	45	一般管理費	12	営業外費用	14	臨時損失	0	計	9,003	純利益	△ 344	目的積立金取崩額	0	総利益	△ 344	2 収支実績(令和7年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収益の部</td><td></td></tr><tr><td>営業収益</td><td>7,807</td></tr><tr><td>医業収益</td><td>6,475</td></tr><tr><td>その他医業収益</td><td>685</td></tr><tr><td>資産見返負債戻入</td><td>261</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>165</td></tr><tr><td>補助金収益</td><td>221</td></tr><tr><td>営業外収益</td><td>557</td></tr><tr><td>運営費負担金収益</td><td>322</td></tr><tr><td>その他営業外収益</td><td>235</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>8,364</td></tr><tr><td>費用の部</td><td></td></tr><tr><td>営業費用</td><td>8,948</td></tr><tr><td>医業費用</td><td>8,941</td></tr><tr><td>給与費</td><td>4,913</td></tr><tr><td>材料費</td><td>1,671</td></tr><tr><td>経費</td><td>1,540</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>782</td></tr><tr><td>研究研修費</td><td>35</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>7</td></tr><tr><td>営業外費用</td><td>20</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>55</td></tr><tr><td>計</td><td>9,023</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△ 659</td></tr><tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr><tr><td>総利益</td><td>△ 659</td></tr></table>	区 分	金 額	収益の部		営業収益	7,807	医業収益	6,475	その他医業収益	685	資産見返負債戻入	261	運営費負担金収益	165	補助金収益	221	営業外収益	557	運営費負担金収益	322	その他営業外収益	235	臨時利益	0	計	8,364	費用の部		営業費用	8,948	医業費用	8,941	給与費	4,913	材料費	1,671	経費	1,540	減価償却費	782	研究研修費	35	一般管理費	7	営業外費用	20	臨時損失	55	計	9,023	純利益	△ 659	目的積立金取崩額	0	総利益	△ 659
区 分	金 額																																																																																																																																																																										
収益の部																																																																																																																																																																											
営業収益	34,068																																																																																																																																																																										
医業収益	29,892																																																																																																																																																																										
その他医業収益	2,651																																																																																																																																																																										
資産見返負債戻入	665																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	660																																																																																																																																																																										
補助金収益	200																																																																																																																																																																										
営業外収益	2,240																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	1,120																																																																																																																																																																										
その他営業外収益	1,120																																																																																																																																																																										
臨時利益	0																																																																																																																																																																										
計	36,308																																																																																																																																																																										
費用の部																																																																																																																																																																											
営業費用	36,622																																																																																																																																																																										
医業費用	36,574																																																																																																																																																																										
給与費	20,417																																																																																																																																																																										
材料費	7,242																																																																																																																																																																										
経費	6,112																																																																																																																																																																										
減価償却費	2,635																																																																																																																																																																										
研究研修費	168																																																																																																																																																																										
一般管理費	48																																																																																																																																																																										
営業外費用	374																																																																																																																																																																										
臨時損失	0																																																																																																																																																																										
計	36,996																																																																																																																																																																										
純利益	△ 688																																																																																																																																																																										
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																										
総利益	△ 688																																																																																																																																																																										
区 分	金 額																																																																																																																																																																										
収益の部																																																																																																																																																																											
営業収益	8,177																																																																																																																																																																										
医業収益	7,034																																																																																																																																																																										
その他医業収益	658																																																																																																																																																																										
資産見返負債戻入	261																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	165																																																																																																																																																																										
補助金収益	59																																																																																																																																																																										
営業外収益	482																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	280																																																																																																																																																																										
その他営業外収益	202																																																																																																																																																																										
臨時利益	0																																																																																																																																																																										
計	8,659																																																																																																																																																																										
費用の部																																																																																																																																																																											
営業費用	8,989																																																																																																																																																																										
医業費用	8,977																																																																																																																																																																										
給与費	4,721																																																																																																																																																																										
材料費	1,898																																																																																																																																																																										
経費	1,543																																																																																																																																																																										
減価償却費	770																																																																																																																																																																										
研究研修費	45																																																																																																																																																																										
一般管理費	12																																																																																																																																																																										
営業外費用	14																																																																																																																																																																										
臨時損失	0																																																																																																																																																																										
計	9,003																																																																																																																																																																										
純利益	△ 344																																																																																																																																																																										
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																										
総利益	△ 344																																																																																																																																																																										
区 分	金 額																																																																																																																																																																										
収益の部																																																																																																																																																																											
営業収益	7,807																																																																																																																																																																										
医業収益	6,475																																																																																																																																																																										
その他医業収益	685																																																																																																																																																																										
資産見返負債戻入	261																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	165																																																																																																																																																																										
補助金収益	221																																																																																																																																																																										
営業外収益	557																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	322																																																																																																																																																																										
その他営業外収益	235																																																																																																																																																																										
臨時利益	0																																																																																																																																																																										
計	8,364																																																																																																																																																																										
費用の部																																																																																																																																																																											
営業費用	8,948																																																																																																																																																																										
医業費用	8,941																																																																																																																																																																										
給与費	4,913																																																																																																																																																																										
材料費	1,671																																																																																																																																																																										
経費	1,540																																																																																																																																																																										
減価償却費	782																																																																																																																																																																										
研究研修費	35																																																																																																																																																																										
一般管理費	7																																																																																																																																																																										
営業外費用	20																																																																																																																																																																										
臨時損失	55																																																																																																																																																																										
計	9,023																																																																																																																																																																										
純利益	△ 659																																																																																																																																																																										
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																										
総利益	△ 659																																																																																																																																																																										

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価																																																																																																																																																																																				
			業務実績																																																																																																																																																																																				
	3 資金計画(令和7年度～令和10年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>34,923</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>29,892</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>1,980</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>3,051</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>725</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>725</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>6,723</td></tr><tr><td>短期借入による収入</td><td>3,200</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>3,523</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>2,835</td></tr><tr><td>計</td><td>45,206</td></tr><tr><td>資金支出</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>33,641</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>19,697</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>7,242</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>6,702</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>4,399</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>4,343</td></tr><tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>56</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>4,631</td></tr><tr><td>短期借入金の返済による支出</td><td>3,200</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>1,385</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>46</td></tr><tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>2,535</td></tr><tr><td>計</td><td>45,206</td></tr></table> (注1) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 (注2) 運営費負担金による収入、長期借入による収入、有形固定資産の取得による支出、及び長期借入金の返済による支出の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。 <資金計画> 地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別(業務・投資・財務)に表すもの	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	34,923	診療業務による収入	29,892	運営費負担金による収入	1,980	その他の業務活動による収入	3,051	投資活動による収入	725	運営費負担金による収入	725	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	6,723	短期借入による収入	3,200	長期借入による収入	3,523	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,835	計	45,206	資金支出		業務活動による支出	33,641	給与費支出	19,697	材料費支出	7,242	その他の業務活動による支出	6,702	投資活動による支出	4,399	有形固定資産の取得による支出	4,343	無形固定資産の取得による支出	0	その他の投資活動による支出	56	財務活動による支出	4,631	短期借入金の返済による支出	3,200	長期借入金の返済による支出	1,385	その他の財務活動による支出	46	翌事業年度への繰越金	2,535	計	45,206	3 資金計画(令和7年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>8,218</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>7,034</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>504</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>680</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>261</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>261</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>1,199</td></tr><tr><td>短期借入による収入</td><td>800</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>399</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>2,399</td></tr><tr><td>計</td><td>12,077</td></tr><tr><td>資金支出</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>8,053</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>4,541</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>1,898</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,614</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>1,191</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>1,176</td></tr><tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>長期貸付金の貸付による支出</td><td>15</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>1,228</td></tr><tr><td>短期借入金の返済による支出</td><td>800</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>410</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>18</td></tr><tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>1,605</td></tr><tr><td>計</td><td>12,077</td></tr></table> (注1) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 <資金計画> 地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別(業務・投資・財務)に表すもの	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	8,218	診療業務による収入	7,034	運営費負担金による収入	504	その他の業務活動による収入	680	投資活動による収入	261	運営費負担金による収入	261	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	1,199	短期借入による収入	800	長期借入による収入	399	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,399	計	12,077	資金支出		業務活動による支出	8,053	給与費支出	4,541	材料費支出	1,898	その他の業務活動による支出	1,614	投資活動による支出	1,191	有形固定資産の取得による支出	1,176	無形固定資産の取得による支出	0	長期貸付金の貸付による支出	15	財務活動による支出	1,228	短期借入金の返済による支出	800	長期借入金の返済による支出	410	その他の財務活動による支出	18	翌事業年度への繰越金	1,605	計	12,077	3 資金実績(令和7年度) (単位:百万円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>7,692</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>6,475</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>658</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>559</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>207</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>207</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>1,181</td></tr><tr><td>短期借入による収入</td><td>800</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>381</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前事業年度からの繰越金</td><td>2,174</td></tr><tr><td>計</td><td>11,254</td></tr><tr><td>資金支出</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>7,988</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>4,736</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>1,640</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,612</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>949</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>925</td></tr><tr><td>無形固定資産の取得による支出</td><td>8</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>16</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>1,227</td></tr><tr><td>短期借入金の返済による支出</td><td>800</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>410</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>17</td></tr><tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>1,090</td></tr><tr><td>計</td><td>11,254</td></tr></table>	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	7,692	診療業務による収入	6,475	運営費負担金による収入	658	その他の業務活動による収入	559	投資活動による収入	207	運営費負担金による収入	207	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	1,181	短期借入による収入	800	長期借入による収入	381	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,174	計	11,254	資金支出		業務活動による支出	7,988	給与費支出	4,736	材料費支出	1,640	その他の業務活動による支出	1,612	投資活動による支出	949	有形固定資産の取得による支出	925	無形固定資産の取得による支出	8	その他の投資活動による支出	16	財務活動による支出	1,227	短期借入金の返済による支出	800	長期借入金の返済による支出	410	その他の財務活動による支出	17	翌事業年度への繰越金	1,090	計	11,254
	区 分	金 額																																																																																																																																																																																					
	資金収入																																																																																																																																																																																						
	業務活動による収入	34,923																																																																																																																																																																																					
	診療業務による収入	29,892																																																																																																																																																																																					
	運営費負担金による収入	1,980																																																																																																																																																																																					
	その他の業務活動による収入	3,051																																																																																																																																																																																					
	投資活動による収入	725																																																																																																																																																																																					
	運営費負担金による収入	725																																																																																																																																																																																					
	その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																					
財務活動による収入	6,723																																																																																																																																																																																						
短期借入による収入	3,200																																																																																																																																																																																						
長期借入による収入	3,523																																																																																																																																																																																						
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																						
前事業年度からの繰越金	2,835																																																																																																																																																																																						
計	45,206																																																																																																																																																																																						
資金支出																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出	33,641																																																																																																																																																																																						
給与費支出	19,697																																																																																																																																																																																						
材料費支出	7,242																																																																																																																																																																																						
その他の業務活動による支出	6,702																																																																																																																																																																																						
投資活動による支出	4,399																																																																																																																																																																																						
有形固定資産の取得による支出	4,343																																																																																																																																																																																						
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																																						
その他の投資活動による支出	56																																																																																																																																																																																						
財務活動による支出	4,631																																																																																																																																																																																						
短期借入金の返済による支出	3,200																																																																																																																																																																																						
長期借入金の返済による支出	1,385																																																																																																																																																																																						
その他の財務活動による支出	46																																																																																																																																																																																						
翌事業年度への繰越金	2,535																																																																																																																																																																																						
計	45,206																																																																																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																																																																																						
資金収入																																																																																																																																																																																							
業務活動による収入	8,218																																																																																																																																																																																						
診療業務による収入	7,034																																																																																																																																																																																						
運営費負担金による収入	504																																																																																																																																																																																						
その他の業務活動による収入	680																																																																																																																																																																																						
投資活動による収入	261																																																																																																																																																																																						
運営費負担金による収入	261																																																																																																																																																																																						
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																						
財務活動による収入	1,199																																																																																																																																																																																						
短期借入による収入	800																																																																																																																																																																																						
長期借入による収入	399																																																																																																																																																																																						
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																						
前事業年度からの繰越金	2,399																																																																																																																																																																																						
計	12,077																																																																																																																																																																																						
資金支出																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出	8,053																																																																																																																																																																																						
給与費支出	4,541																																																																																																																																																																																						
材料費支出	1,898																																																																																																																																																																																						
その他の業務活動による支出	1,614																																																																																																																																																																																						
投資活動による支出	1,191																																																																																																																																																																																						
有形固定資産の取得による支出	1,176																																																																																																																																																																																						
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																																						
長期貸付金の貸付による支出	15																																																																																																																																																																																						
財務活動による支出	1,228																																																																																																																																																																																						
短期借入金の返済による支出	800																																																																																																																																																																																						
長期借入金の返済による支出	410																																																																																																																																																																																						
その他の財務活動による支出	18																																																																																																																																																																																						
翌事業年度への繰越金	1,605																																																																																																																																																																																						
計	12,077																																																																																																																																																																																						
区 分	金 額																																																																																																																																																																																						
資金収入																																																																																																																																																																																							
業務活動による収入	7,692																																																																																																																																																																																						
診療業務による収入	6,475																																																																																																																																																																																						
運営費負担金による収入	658																																																																																																																																																																																						
その他の業務活動による収入	559																																																																																																																																																																																						
投資活動による収入	207																																																																																																																																																																																						
運営費負担金による収入	207																																																																																																																																																																																						
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																						
財務活動による収入	1,181																																																																																																																																																																																						
短期借入による収入	800																																																																																																																																																																																						
長期借入による収入	381																																																																																																																																																																																						
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																						
前事業年度からの繰越金	2,174																																																																																																																																																																																						
計	11,254																																																																																																																																																																																						
資金支出																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出	7,988																																																																																																																																																																																						
給与費支出	4,736																																																																																																																																																																																						
材料費支出	1,640																																																																																																																																																																																						
その他の業務活動による支出	1,612																																																																																																																																																																																						
投資活動による支出	949																																																																																																																																																																																						
有形固定資産の取得による支出	925																																																																																																																																																																																						
無形固定資産の取得による支出	8																																																																																																																																																																																						
その他の投資活動による支出	16																																																																																																																																																																																						
財務活動による支出	1,227																																																																																																																																																																																						
短期借入金の返済による支出	800																																																																																																																																																																																						
長期借入金の返済による支出	410																																																																																																																																																																																						
その他の財務活動による支出	17																																																																																																																																																																																						
翌事業年度への繰越金	1,090																																																																																																																																																																																						
計	11,254																																																																																																																																																																																						

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第5 短期借入金の限度額
年度計画	第4 短期借入金の限度額

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		
			業務実績	自己評価	
3 その他の経営指標 収支改善、収入確保、経費削減及び経営の安定性など、病院の経営上の課題を十分に分析し、課題解決の手段としてふさわしい数値目標を定め、達成すること。	1 限度額 ・ 800百万円 2 想定される事由 ・ 賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・ 偶発的な出資増への対応	1 限度額 800百万円 2 想定される事由 ・ 賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・ 偶発的な出費増への対応	・ 前年度に引き続き、計画的な資金管理により、短期借入金の調達金額を800百万円に抑えることができた。	<自己評価設定理由> 前年度に引き続き、短期借入金の調達額を800百万円に抑えることができたため。	B

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画
年度計画	第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		
			業務実績	自己評価	
	・ 予定なし(7千万円以上の不動産(土地2万㎡以上)等)	・ 予定なし(7千万円以上の不動産(土地2万㎡以上)等)			

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第7 剰余金の使途
年度計画	第6 剰余金の使途

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		
			業務実績	自己評価	
	・ 病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入 ・ 人材育成及び能力開発の充実等	・ 病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入 ・ 人材育成及び能力開発の充実等	・ 看護学校において、学生寮の老朽化した給湯器の一部更新を行い、生活環境の改善を図った。	<自己評価設定理由> 看護学校における修学環境の改善を図ることができたため。	B

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第8 料金に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価	
			業務実績	自己評価
	1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1) 使用料の額は、健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項及び第85条第2項(これらの規定を同法第149条において準用する場合を含む。)の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法により算定した額(以下「算定額」という。)とする。 (2) 労働災害補償保険法(昭和22年法律第50号)の規定による保険給付の対象となる医療の提供に係る使用料の額は、地方独立行政法人徳島県鳴門病院理事長(以下「理事長」という。)が徳島労働局長と協議して定めた額とする。 (3) 医療の提供が消費税及び地方消費税の課税の対象となる場合の使用料の額は、(1)及び(2)の規定にかかわらず、算定額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額とする。 (4) 使用料の額の算定が(1)から(3)の規定により難しい場合の使用料の額は、(1)から(3)の規定にかかわらず、理事長が定める額とする。 (5) (1)から(4)以外のものについては、別に理事長が定める額とする。 2 減免 理事長は、特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができる。			

中期目標		第5 その他業務運営に関する重要事項					
中期計画		第9 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項					
年度計画		第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項					

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価															
			業務実績		自己評価													
1 施設・設備の最適化 (1) 施設・設備の計画的な整備と整備費の抑制 施設及び設備について、医療技術の進展や地域の医療需要はもとより、病院の果たすべき役割・機能・患者サービス向上の観点から必要性や適正な規模等を総合的に勘案し、計画的に整備することにより、財政負担の軽減や平準化に努めること。 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金を活用した施設・設備の整備については、病院の経営状況や借入金の償還計画等を踏まえ、病院の運営に支障が生じることがないよう、整備内容や整備スケジュール等の十分な検討を行うこと。	1 施設・設備の計画的な整備と整備費の抑制 (1) 患者サービスの向上に向け、院内の利便性・快適性を確認し、患者ニーズに応じた整備を検討する。 (2) 病院新築後、20年が経過する施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、整備費及び整備後の維持管理費も含めた費用対効果を総合的に勘案し、経営状況を踏まえた計画的な整備を推進する。 【中期計画期間の施設及び設備整備に関する計画】 <table><tr><th>区 分</th><th>予定額</th><th>財 源</th></tr><tr><td>施設、設備及び医療機器等の整備</td><td>3,250</td><td>設立団体からの長期借入金等</td></tr></table> (注)1 金額については、見込みである。 2 各事業年度の長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。	区 分	予定額	財 源	施設、設備及び医療機器等の整備	3,250	設立団体からの長期借入金等	1 施設及び設備に関する事項 (1) 患者サービスの向上に向け、さらなる個室の確保と適正配置を図るとともに、「院内施設改良工事推進部会」ほか各種プロジェクトチームを活用し、患者ニーズに応じた病院施設の検討・整備を図る。 (2) 施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、整備費及び整備後の維持管理費も含めた費用対効果等を総合的に勘案し、経営状況も踏まえ計画的に整備を行う。 【令和7年度の施設及び設備等整備に関する計画】 <table><tr><th>区 分</th><th>予定額</th><th>財 源</th></tr><tr><td>施設、設備及び医療機器等の整備</td><td>486</td><td>設立団体からの長期借入金等</td></tr></table> (注) 金額については、見込みである。	区 分	予定額	財 源	施設、設備及び医療機器等の整備	486	設立団体からの長期借入金等	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績 ・産後ケア事業の充実に向けた4階東病棟の個室化改修について、床改修、壁、ユニットシャワーの更新や産後ケア病室の遮光・防音カーテン、畳の設置等、次年度初めの工事開始に向け、具体的な検討を進めることができた。 ・各病室において汚れが著しい天井及び壁クロスの張替え(次年度も含め2年間で更新予定)を進めている。 ・乗用エレベーター3基、健康管理センター用エレベーター1基の更新。エスカレーター2基については、スピードを30m/分から15m/分の設備への更新を実施し、安全性・耐震性を高めた。 ・空調設備の老朽化に伴い、省エネ効果の高い油吸収式冷温水機の更新を行った。また空冷チラー2基の更新(次年度も含め2年間で更新予定)を進めている。 ・医療機器については、年度計画にもとづきセントラルモニタの整備を進めた。 ・健康管理センターのドック室及び一部診察室の改修工事を行い、受診環境の向上を図った。 ・高額化が進む医療機器の購入について、日本最大規模の購入組織である国立病院機構が主催する機器共同入札への参加を決定し、スケールメリットを活かした経費削減を図る(次年度に、「X線透視撮影装置」入札予定)。【再掲】		自己評価 〈自己評価設定理由〉 患者サービスや安全性の向上に向け、エレベーターの更新や4階東病棟個室化の検討など、施設及び設備の適切な維持管理及び計画的整備を行い、概ね年度計画に基づく整備を行うことができたため。	B
		区 分	予定額	財 源														
		施設、設備及び医療機器等の整備	3,250	設立団体からの長期借入金等														
		区 分	予定額	財 源														
施設、設備及び医療機器等の整備	486	設立団体からの長期借入金等																

2 人員配置の弾力化 来院範囲の広域化や手術件数の増加に迅速に対応できるよう、診療科の再編や職員の配置を弾力的に行うこと。	5(2) 医師の働き方改革への対応 ア 働き方改革を推進し、良質な医療を持続的に提供するため、人材の確保に取り組むとともに、医師事務作業補助者や看護補助者の活用、チーム医療の推進や各職種との「タスクシフト・タスクシェア」の更なる拡大、ICTの活用による業務効率化など、病院全体の業務見直しを図り、医師をはじめ医療従事者の負担軽減に取り組む。【再掲】 イ 医師の「時間外・休日労働時間の上限規制(A水準:960時間/年)」に適切に対応し、持続可能な医療提供体制の維持を図る。【再掲】	5(2) 医師の働き方改革への対応 ・ 働き方改革を推進するため、医師業務・看護業務の一部を①医療技術職(薬剤師、臨床工学技士等)、②医師事務補助者(DA)、③看護助手(N A)等に対するタスクシフト/シェアや医療DXに取り組むとともに、病院全体の業務内容の見直しを行い、より働きやすく効率的な勤務環境の実現を目指す。	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績 ・働き方改革の更なる推進のため、ドクターズアシスタントの活用、臨床工学技士の業務拡大、薬剤師による院内処方代行入力等のタスクシフトにに取り組んだ。【再掲】 ・医師のタスクシフトとして、特に、臨床工学技士による手術中の医療機器操作等のスコープオペレーター業務を実施した。また、脳神経外科の緊急カテーテル治療の待機にも対応し、支援体制強化を図った。 ・特定行為研修修了看護師(5名)による麻酔管理や気管内挿管の位置確認、血液ガス採取など、タスクシフトにつなげ、手術業務の負担軽減に貢献した。 ・内科のタスクシフトとして、12月より、職員健診について、臨床検査技師が腹部エコー検査を行っている。				

中期目標	中期計画	年度計画(令和7年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		
			業務実績	自己評価	
3 デジタル化への対応 (1) 情報システム等を活用した取組の推進 医療の質の向上、医療情報の連携、働き方改革の推進と病院経営の効率化の推進を図る上で重要なマイナンバーカードによるオンライン資格確認や遠隔医療・オンライン診療などの各種情報システム等を活用した取組を推進すること。	2 デジタル化への対応 (1) 情報システム等を活用した取組の推進 オンライン資格確認を利用した「電子処方箋」や救急医療・遠隔診療等への5G活用のほか、AI等の先進技術も取り入れるなど、医療DXの推進を図り、医療の質の向上、医療情報の連携、病院経営の効率化及び働き方改革などの充実・強化に取り組む。	2 デジタル化への対応 (1) 情報システム等を活用した取組の推進 - 救急時や災害時を含め、患者の医療情報を踏まえた質の高い安全な医療を提供するため、電子カルテ情報共有サービスへの対応に向け取り組む。 - 徳島医療コンソーシアムにおいて、5Gを活用した県立病院等との医療連携や救急搬送遠隔データ連携などの医療DXを推進する。 - 処方・調剤状況の把握や重複投薬等の防止に繋げる「電子処方箋」の円滑な運用に取り組むとともに、待ち時間短縮などの患者サービスを向上させる「ツール」の導入検討等、ICT活用を推進する。 - DWH(電子カルテ内の情報を収集・整理・蓄積するシステム)を活用した各種データの収集・分析によるDX化の推進とともに、定型業務のRPA(ロボティックプロセスオートメーション)による自動化など、更なる業務効率化を検討・推進する。	- 転院搬送時に医療用画像を先行して送受信し、速やかに治療にあたれるよう、「遠隔救急診療支援システム」用の端末を救急室へ設置した(9月)。 - 今後、これと併せて、自己のスマホで医療用画像を確認し、夜間・外出先でも医師間で処置方針の相談がしやすい専用アプリ(JOIN)の活用も図っていく。 - 電子処方箋に係る医師資格証(HPKIカード)の取得は概ね完了したため、システムを確認し、現場調整のうえ、次年度第1四半期での稼働を目指す。 - RPA導入については、無料ツールを活用した試行のうえ、検査技術科における一部業務の自動化を実施し、負担軽減に繋がっている。 - 各部署・チームからの要望に基づき、電子カルテへのデータ蓄積方法の検討やデータ抽出ツールの作成を継続して実施した。 - DWHを活用したデータ分析やRPAによる業務自動化の取組について、他の医療機関に手法のレクチャーを実施するなど、県内医療におけるDX推進に寄与した。 - 令和8年度の診療報酬改定後の対応において、当院SEが構築したシステムによるシミュレーションを基に、院内分析を実施している。	<自己評価設定理由> RPA導入による業務負担の軽減や電子処方箋稼働に向けた取組を進めるなど、各種情報システムを活用した業務効率化に一部成果が出ているが、更なる取組が求められるため。	B
(2) 情報セキュリティ対策の徹底 デジタル化の推進に当たっては、厚生労働省が策定した「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を踏まえ、情報セキュリティ対策を徹底すること。	(2) 情報セキュリティ対策の徹底 複雑・巧妙化するサイバー攻撃から医療情報基幹システムを守り、安全かつ適切に医療を提供するため、技術的・物理的対策を行うとともに、定期的な訓練・研修の実施により、人的セキュリティの向上を図り、医療継続体制の確立を図る。	(2) 情報セキュリティ対策の徹底 - 経営層や医療従事者に対する階層別セキュリティ研修や情報セキュリティポリシー等の対策基準・実施手順に係る監査を実施し、情報セキュリティの確保・向上を図る。 - サイバー攻撃に備えた事業継続計画(BCP)に基づき対処訓練等を実施することにより、機能の確認や周知・徹底を図る。また、訓練により顕在化する課題を受け、随時、BCPの見直しや対策を講じ、対応能力の向上を図る。	- 厚生労働省「医療機関サイバーセキュリティ確保事業」対象機関に選定され、院外から院内ネットワークへ接続する全リモート回線(26回線)を対象とした脆弱性診断を実施。診断の結果、3回線で脆弱性が確認されたため、対象ベンダーへ是正を依頼。(1回線は対応完了、残る2回線は5月末までに改修完了予定) - 令和8年3月、サイバー攻撃による電子カルテ停止を想定したBCP訓練を実施し、マイナポータル「保険・薬剤情報」を「エクセル処方箋」へ自動反映する仕組みの有効性を確認した。一方で、セキュリティ面の課題があるため、マニュアルを改訂し、体制が整い次第、再訓練を行い対応力の向上を図る。	<自己評価設定理由> 厚生労働省の事業を活用したセキュリティ確保対策やサイバー攻撃に備えたBCP訓練を実施するなど、情報セキュリティ強化に向けた取組を着実に進めることができたため。	B
	3 積立金の処分に関する計画 ・ 予定なし	3 積立金の処分に関する計画 ・ 予定なし			